

平成29年度施策運営目標の中間評価について

平成29年10月

関西広域連合

(評価について)

本年6月に各事業分野等にて策定した施策運営目標に対して9月現在の進捗状況を把握し、次の基準により自己評価を行う。

【評価と基準】

- A 目標達成（目標達成済み）
- B ほぼ計画通りに進んでいる（目標達成に向けスケジュールどおりに進んでいる／目標の5割以上を達成済みなど）
- C 計画通りに進んでいない（想定したスケジュールどおり進んでいない／目標の達成が困難な見通しなど）

平成29年度各分野別事務局等施策運営目標の中間評価について

1 平成29年度の各分野等の施策運営目標

○ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	1
○ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西(観光・文化振興)	6
○ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西(スポーツ振興)	17
○ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西(ジオパーク推進)	22
○ 世界に開かれた経済拠点を有する関西	23
○ 関西の産業分野の一翼を担う競争力ある農業水産業	28
○ 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西	35
○ 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ―環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦―	43
○ 資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化	49
○ 広域職員研修の実施	51
○ 関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する	53
○ 世界に開かれた経済拠点関西(特区)	55
○ 世界に開かれた経済拠点関西(イノベーション推進)	56
○ 広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている	57
○ 広域連合の見える化の推進	58

2 今後の予定

- 平成29年11月:全員協議会に報告

関西広域連合の防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	
	関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル”関西”を目指す。	
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-	

施策運営目標1 (重点方針)	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	大規模広域災害時の実効性向上		
対応方針	図上訓練、実動訓練等を通じた実効性の検証を行うとともに、「関西防災・減災プラン」等の不断の見直しを図る。		

番号	1-1	事業名	関西防災・減災プランの推進					
予算額	(H29)	4,109	千円	(H28)	3,532	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し ・熊本地震等での対応を踏まえた関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直しを図る。	・関西防災減災プラン(総則編、地震・津波編)の改正 ・応援・受援実施要綱の改正 (計画のため設定困難)	昨年度は、熊本地震対応等のため、年度内に改正することが困難となったが、今年度は、プラン等の改正を進める。	関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し ・関西防災・減災プラン(総則及び地震・津波災害対策編)の改訂作業を進めており、11月臨時会において議決を見込んでいる。	-	当初予定したスケジュールどおり、改訂作業が進んでいる。	-		
平成29年度の課題	総則及び地震・津波災害対策編について、法律改正や熊本地震・鳥取中部地震の課題を踏まえた修正、また、これまでの関西広域連合の取り組み等の反映を行う。							
平成30年度の対応方針	原子力災害対策編等の改定を行う。							

番号	1-2	事業名	相互応援体制の強化					
予算額	(H29)	1,301	千円	(H28)	931	千円	区分	継続(23年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
他ブロックとの連携強化 ・災害時相互応援協定を締結している九都県市等と相互訓練参加や情報交換等を実施し、必要な連携を図る。	相互訓練を実施することにより災害時における相互応援体制が強化される。 (訓練・情報交換実施回数 5回)	相互応援協定のない他ブロックとも情報交換等を行う。	他ブロックとの連携強化 ・6月5日に中国ブロック知事会と、翌6日に四国知事会と災害時相互応援協定を締結したほか、9月には九都県市と相互に訓練に参加を行うなど連携を図っている。また、7月の九州北部豪雨の際は、緊急派遣チームを福岡県に派遣した。	9月末時点までの訓練・情報交換の実施回数 (5回)	新たに中国ブロック知事会、四国知事会と相互応援協定を締結したほか、他のブロックとの訓練、情報交換を積極的にを行い、予定通り進んでいる。	訓練・情報交換を計5回実施し、目標を達成した。		
平成29年度の課題	訓練や情報交換による他ブロックとの関係の構築							
平成30年度の対応方針	災害時の応援・受援について、連携を深化させていく。							

関西広域連合の防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

番号	1-3	事業名	災害支援のあり方の検証					
予算額	(H29)	779	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①被災者支援のあり方の検証 ・大規模災害時における被災者支援制度を検証する。 ②関西広域連合の支援方法の検証 ・東日本大震災や熊本地震において関西広域連合が支援してきた体制について検証する。	災害支援のあり方検証の報告書のとりまとめ・情報発信を行い、今後の防災体制の強化につなげる。 (検証事業のため設定困難)	新規事業	①被災者支援のあり方の検証 ・熊本地震を中心に被災者支援制度の課題抽出を行った。 ②関西広域連合の支援方法の検証 ・ワーキンググループを立ち上げ、1回目の意見交換を実施した。	(—)	当初予定したスケジュール通りに進捗しており、今年度中にまとめられる見込み。 B	—		
平成29年度の課題	関西広域連合としての検証内容の充実							
平成30年度の対応方針	検証した内容を、計画やマニュアル等へ生かしていく。							

番号	1-4	事業名	広域応援訓練の実施					
予算額	(H29)	7,609	千円	(H28)	7,645	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①南海トラフ地震を想定した広域訓練の実施 ・南海トラフ地震を想定した広域訓練、物資輸送訓練を実施する。 (図上訓練・実動訓練 各1回) ②原子力災害時の広域避難に向け受入訓練の実施 ・福井エリアの原子力発電所の事故に備え、広域避難にかかる住民の受入訓練等を実施する。(1回)	広域的な防災体制が強化される。 (訓練参加団体数 50)	訓練の成果が上がるよう、図上訓練結果を踏まえた実動訓練を実施する。	①南海トラフ地震を想定した広域訓練の実施 ・9月22日、関西広域応援訓練(図上訓練)を実施。 ②原子力災害時の広域避難に向け受入訓練の実施 ・9月末時点において、内閣府において内容検討中。	9月に実施した広域訓練(図上)の参加団体数 (40団体)	①当初予定したスケジュール通り進んでおり、11月5日、関西広域応援訓練(実動訓練)を実施予定。 ②当初のスケジュールどおり。	民間事業者の参画数が増え、達成できる見込み。 B		
平成29年度の課題	訓練内容の充実と参加団体数の増加							
平成30年度の対応方針	訓練により得られた課題を、計画やマニュアル等に反映させていく。							

関西広域連合の防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

施策運営目標2 (重点方針)	災害時の物資供給の円滑化の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	災害時の物資供給の円滑化		
対応方針	民間事業者等との連携強化により、「物資円滑供給システム」の実効性確保を図るとともに、必要なマニュアル作成に取り組む。		

番号	2-1	事業名	緊急物資円滑供給システムの構築					
予算額	(H29)	766	千円	(H28)	507	千円	区分	継続(23年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保 ・東日本大震災、熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、関西における災害時の円滑な物資供給の実現に取り組むため、民間事業者等との連携強化を図り、「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保する。 ・緊急物資輸送訓練の実施 ・関西災害時物資供給協議会の開催	災害時における物資供給体制の強化 実動訓練参加企業等 10社(団体)	昨年度は、調整期間の不足により、民間輸送業者が不参加であったため、今年度は訓練に参加してもらえよう、十分な調整期間を見込んだスケジュールとしている。	「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保 ・9月22日に実施した関西広域応援訓練(図上訓練)では、18社(団体)が参画し、災害時の物資供給の調整にかかる実務的な確認作業を行い、改善点については、11月5日に予定されている実動訓練において、確認することとしている。 ・協議会の総会での、民間事業者における災害時物資供給の取り組み事例の発表に向けた調整を実施。	9月末時点の実動訓練参加見込み企業等 (10団体以上)	協議会の総会をH30年1月に予定しており、スケジュールどおり進んでいる。	目標を達成する見込み B		
平成29年度の課題	関西広域応援訓練への民間事業者の参画については、訓練内容や経費負担等について考え方の整理が必要。							
平成30年度の対応方針	予め訓練内容を整理した上で、民間事業者へ訓練への参画を求める。							

関西広域連合の防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

施策運営目標3 (重点方針)	防災・減災事業の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	災害時の帰宅困難者対策の推進及び広域防災活動、防災庁創設に関する啓発		
対応方針	帰宅困難者支援対策等を通じて、各自治体・企業の防災への取組みを促進するとともに、広域防災活動、防災庁創設に関する情報発信を行う。		

番号	3-1	事業名	帰宅困難者支援対策の推進					
予算額	(H29)	1,765	千円	(H28)	1,487	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
災害時帰宅支援ステーション事業の実施 ・災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発により、構成団体及び連携県、企業、住民の防災・減災能力の向上を図る。 ・ポスター、ステッカーを参画事業者・店舗で掲出。		災害時帰宅支援ステーション事業参画事業者・店舗の増加 (協力店舗数12,000)	各事業者との連携、協力を進める	災害時帰宅支援ステーション事業の実施 ・現在、ステーションのステッカー・ポスター作成のため、各事業者等を通じ協力店舗数の把握を行っている。		28年度末時点の店舗数 (協力店舗数については、現在調査中。) (11,649店舗)	当初のスケジュールどおり進捗しており、ステッカー・ポスターの配付を通じ、各店舗における事業の普及・啓発を進める。	今後、ステッカー・ポスターの配付を通じ、協力店舗の拡大を図る。
平成29年度の課題	帰宅支援ステーション事業の認知度の向上及び各事業者との連携、協力体制の向上							
平成30年度の対応方針	各事業者と連携、協力より事業の認知度を高める。また関西広域連合でのイベント等でも周知に努める。							

番号	3-2	事業名	総合的・体系的な研修の実施					
予算額	(H29)	1,561	千円	(H28)	580	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
基礎研修等の実施 ・防災担当職員向け基礎研修及び災害救助法等専門研修を実施		構成府県市の防災担当職員等の災害対応能力の向上 (研修参加者数287名)	前年度の研修内容を踏まえ、充実させる	基礎研修等の実施 ・5月に新任職員研修を実施。 ・7月には、連絡調整会議を開催し、今年度の研修の開催概要(内容、時期)について、企画検討した。		9月時点の研修参加者数 (29名)	11月～2月に順次開催を予定しており、当初のスケジュール通り進んでいる。	11月～2月に順次開催を予定しているが、目標数値を達成する見込み。
平成29年度の課題	より実践的な研修内容の検討及び研修参加者の確保							
平成30年度の対応方針	今年度の内容や参加者数を踏まえ、次年度以降の研修内容等の検討を行う							

関西広域連合の防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

番号	3-3	事業名	広域防災活動に関する情報の発信					
予算額	(H29)	1,798	千円	(H28)	1,840	千円	区分	継続
目標				達成状況		評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
防犯防災総合展等への出展 ・関西広域連合における防災の取組みをPRし、住民の防災意識の向上に取り組む。(出展・講演数 4回)	住民の防災意識の向上 (出展ブースへの来場者数1160 人)	関西圏域のみならず、圏域外におけるPRも行う。	防犯防災総合展等への出展 ・「震災対策技術展」(6.1～2)において講演を実施。 ・「防犯防災総合展」(6.8～9)にブース出展及び講演を実施。 ・「関東九都府市合同防災訓練」(9.1)において出展。 ・「危機管理産業展」(10.11～13)においてブース出展及び講演。	出展ブースへの来場者数 (650名)	当初のスケジュール通り、防災の取組みのPRを進めている。	これまでに開催したブースでは、目標以上の来場者があり、10月の危機管理産業展等において、目標を達成する見込み。		
平成29年度の課題	出展によるPR効果の高い展示会の選別する必要がある。							
平成30年度の対応方針	PR効果の高い展示会への出展を引き続き行う。							

番号	3-4	事業名	防災庁創設に向けた啓発活動					
予算額	(H29)	2,000	千円	(H28)	2,000	千円	区分	
目標				達成状況		評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
「我が国の防災・減災体制のあり方」に関するシンポジウムの開催 ・わが国における防災・危機管理体制の充実強化のため、防災から復興まで一連の災害対策を担う専門機関の設置の契機付けとなるシンポジウムを開催する。	国の防災体制のあり方に関する、国、国民、関係機関等の理解が深まる。(気運が高まる) (気運醸成のための事業であり設定困難)	有識者懇話会における検討内容を盛り込むことにより、発信内容を充実	「我が国の防災・減災体制のあり方」に関するシンポジウムの開催 ・今年度下半期に下記イベントを実施予定。 現在準備作業中。 「危機管理産業展2017」講演及びパネル展示・資料配付(H29.10.11～13) 「自治体災害対策全国会議」におけるパネル展示・資料配付(H29.11.9～10) 「防災推進国民大会2017」での関西広域連合の施策紹介に併せた周知(H29.11.26～27) 「第22回『震災対策技術展』横浜」におけるシンポジウム開催(H30.2.8又は9)	(-)	10月以降のシンポジウム開催などに向け、スケジュールどおり進行中。	-		
平成29年度の課題	防災庁創設に向けた気運醸成のため、いかにしてその必要性等についての国民的な理解を広めていくか。							
平成30年度の対応方針	視覚的な理解促進を図るための媒体を作成、活用するなど、国民的理解をより促進するためのイベント等を実施する。							

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西		
	世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏”関西”を目指す。		
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	観光振興施策では、訪日外国人増加を指標としている取組が多いが、どのような理由で訪日外国人数が増加したが、要因分析が必要である。円安傾向やSNSの普及等、外的要因の存在があり、広域連合の取組がどのような効果を発揮したのか分析を行う必要がある。		
施策運営目標1 (重点方針)	『関西観光・文化振興計画』の推進(訪日外国人旅行者数1,800万人を目指して)	評価区分	中間、最終
施策運営目標の課題	計画に社会・経済情勢の変化を反映させ、事業推進計画を着実に執行すること		
対応方針	検討委員会を開催し、年度内に計画の見直しを行う。		

番号	1-1	事業名	関西観光・文化振興計画の改定事業					
予算額	(H29)	824	千円	(H28)	0	千円	区分	継続(H27)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・「関西観光・文化振興計画」の見直し ・同計画に即した事業を推進		・「関西観光・文化振興計画」 の見直し ・事業推進計画の着実な執行 (計画の見直し)	「関西観光・文化振興 計画」について、社会・ 経済情勢の変化などを 反映し、計画及び事業 推進計画の改定を 行う。	・「関西観光・文化振興計画」の見直し(中間案)の作成		・「関西観光・文化振興計画」 見直し(中間案)の作成 ()	「関西観光・文化振興計画」の見直しに あたり、検討委員会を開催し、各委員 の意見を踏まえた中間案を作成し、予 定どおり進んでいる。	「関西観光・文化振興計画」について、 関西を取り巻く状況の変化を踏まえた 計画の見直しを進められている。
平成29年度の課題		[計画に関西を取り巻く社会・経済情勢の変化等を反映させた見直しを図るとともに、計画に沿って、着実に事業を推進すること						
平成30年度の対応方針		見直し後の計画に沿った着実な事業推進を行う。						

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標2 (重点方針)	『KANSAI』を世界に売り込む(多様な広域観光の展開による関西への誘客、戦略的なプロモーションの展開)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	KANSAIの知名度の向上		
対応方針	来日外国人に対し関西の魅力を様々な角度から紹介するとともに、海外プロモーションを実施し「KANSAI」を売り込む。		

番号	2-1	事業名	KANSAI国際観光YEAR事業					
予算額	(H29)	2,000	千円	(H28)	5,607	千円	区分	継続(H27)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
2017年のテーマ「食」を来日海外観光客にアピール ・「17食博覧会・大阪」に出展 ・「御食国・和食の祭典in淡路島」に出展 実施回数:2回		「食」を通して関西の魅力をPR (ブース来場者数1,000人)	毎年度、重点的にPRするテーマを選定し、実施。今年度は「食」をテーマに、来日外国人に関西の魅力をアピール	・「17食博覧会・大阪」に出展し、農林水産部との連携による「おいしいKANSAI応援キャンペーン」の実施、KANSAIの食を楽しむ観光紹介コーナーの設置、海外からの来場者向けのKANSAI観光PRを実施した。		約62万人が訪れた「17食博覧会・大阪」において、特産品が当たるキャンペーンや、映像とパンフレット等の資料による観光紹介により、関西の食の魅力をPRした。 (ブース来場者数約1,000人)	当初の予定どおり、「17食博覧会・大阪」に出展し、各構成府県市の出展と連携したPRを実施	「17食博覧会・大阪」で目標としていたブース来場者1,000人を達成
平成29年度の課題		関西で開催される食に係るイベントに出展し、来場者に関西の食の魅力をPRする。						
平成30年度の対応方針		新しいテーマを的確に選定し、その魅力をPR						

番号	2-2	事業名	海外観光プロモーション事業					
予算額	(H29)	10,000	千円	(H28)	12,000	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
訪日観光客の増加が期待でき、一人当たり旅行単価の高いオーストラリアに対して、観光プロモーションを行い、日本への誘客を図る。		訪問外国人客数について2020年までに年間1,800万人を目指す。 (目標数値:1800万人(2020年))	昨年度までは訪問率の高かった東・東南アジアを対象地域としていたが、今年度は初めてオーストラリア・ニュージーランドを対象地域に選定。	オーストラリア政府、州政府、関係団体、カンタス航空とのトップ会談を行った他、旅行・メディア等関係者を招聘したレセプションを開催し、日本文化をPR。誘客について課題である直行便の不足について共通認識を持つことができ、直行便の就航を働きかけ、カンタス航空の直行便の就航が、実現した。		訪問外国人客数が、過去最高となった昨年と比較しても増加している。 (2017年上半年訪問外国人客見込数623万人)	オーストラリアを訪問し、課題であった直行便の就航について政府及び航空会社等に働きかけを行い、実現した。	訪日外国人客数が上半期としては、過去最高を記録
平成29年度の課題		オーストラリアからの誘客について、オーストラリア政府・関係機関と認識を共有し、一層の誘客促進を図る。						
平成30年度の対応方針		プロモーションを行う誘客のターゲットとする国を選定し、効果的なプロモーションの内容を検討						

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標3 (重点方針)	新しいインバウンド市場への対応(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	関西の新しい観光需要の創出		
対応方針	既存の観光資源のみではなく、スポーツ、食、マンガ・アニメ、世界遺産情報等様々な新しい情報を発信		

番号	3-1	事業名	関西観光webによる情報発信事業					
予算額	(H29)	1,000	千円	(H28)	2,000	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
外国人観光客を誘客するための情報発信サイト「関西観光web」により、関西の見所をタイムリーに発信し、新たな観光需要の創出を図る。		観光webのコンテンツを充実し、外国人観光客の利便性を高めるとともに、新たな観光スポットへ誘客する。 (年間アクセス回数: 33,000回)	・コンテンツの充実 ・スマートフォン対応の拡充	観光等の情報を随時更新し、情報発信を行っている。		今後コンテンツの更新を予定している。 (集計中)	予定どおり進捗している。	予定どおり進捗している
平成29年度の課題		タイムリーな情報発信・コンテンツの充実によるアクセスの向上、新たな観光需要となりうるコンテンツの検討						
平成30年度の対応方針		平成29年度の検討結果を踏まえた新たなコンテンツの作成						
		B						
		B						

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標4 (重点方針)	的確なマーケティング戦略による誘客(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	外国人観光客にとって、インターネット環境の整備は必需		
対応方針	「KANSAI Free Wi-Fi」を運用するとともに、利用可能地域を増やすため、アクセスポイントを増加させる。		

番号	4-1	事業名	KANSAI Free Wi-Fiの推進事業					
予算額	(H29)	3,000	千円	(H28)	0	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
外国人観光客の受入環境整備のため、無料でインターネット環境の利用が可能になる共通認証アプリ「KANSAI Free Wi-Fi」を運用する。		アクセスポイント数を増加させ、利用が可能になる地域を増やす。 (アクセスポイント数 25,000)	関係団体に働きかけ、PRを強化	関西経済連合会及びエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社の三者で管理運用契約を締結し、共通認証アプリの運用を行っている。 PRの強化、アクセスポイント増加につなげる取組については、今後実施する予定としている。		平成29年6月末時点でアクセスポイント約27,000箇所となっている。 (アクセスポイント数 約27,000)	アクセスポイントは順調に増加しており、利便性の向上が進んでいる。	予定どおり進捗している
平成29年度の課題	観光関連施設等によるPRの強化、アクセスポイント数増加による利便性の向上を図る。							
平成30年度の対応方針	アクセスポイント増加によるさらなる利便性向上							

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標5 (重点方針)	安心して楽しめるインフラ整備の充実(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	外国人観光客の利便性とおもてなしの向上		
対応方針	通訳案内士の人材育成と観光客のニーズに応じた通訳案内士とのマッチングのしくみづくりを行う。		

番号	5-1	事業名	通訳案内士等の人材育成事業										
予算額	(H29)	2,452	千円	(H28)	2,452	千円	区分	継続(H26)					
目標			達成状況			評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
外国人観光客が安心して関西観光を楽しめるよう、通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、広域的に対応できる通訳案内士の人材育成を図るため、通訳案内士のスキルアップ研修を行う。		通訳案内士のスキルアップを図り、外国人旅行者の満足度を高め、再来訪意識と誘客を促進する。		-		「関西観光・文化振興計画」の見直し(中間案)の作成		「関西観光・文化振興計画」の見直し(中間案)の作成		「関西観光・文化振興計画」の見直しにあたり、検討委員会を開催し、各委員の意見を踏まえた中間案を作成し、予定どおり進んでいる。		「関西観光・文化振興計画」について、関西を取り巻く状況の変化を踏まえた計画の見直しを進められている。	
・通訳案内士の登録 ・ホームページ上で通訳案内士の情報発信 ・通訳案内士を対象とした研修会の開催		(通訳案内士研修受講者数:300人)				()		()		B		B	
平成29年度の課題	[計画に関西を取り巻く社会・経済情勢の変化等を反映させた見直しを図るとともに、計画に沿って、着実に事業を推進すること												
平成30年度の対応方針	見直し後の計画に沿った着実な事業推進を行う。												

番号	5-2	事業名	地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業										
予算額	(H29)	28,000	千円	(H28)	0	千円	区分	新規					
目標			達成状況			評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西の多種多様な文化観光資源等の魅力を伝えるガイド等の人材を育成するとともに、ガイド利用者等と通訳案内士のマッチングサポートを進めるためのスキームを構築する。		関西の文化観光資源等の魅力を伝える人材の育成が図られる		本年度、新規取組事業		「17食博覧会・大阪」に出展し、農林水産部との連携による「おいしいKANSAI応援キャンペーン」の実施、KANSAIの食を楽しむ観光紹介コーナーの設置、海外からの来場者向けのKANSAI観光PRを実施した。		約62万人が訪れた「17食博覧会・大阪」において、特産品が当たるキャンペーンや、映像とパンフレット等の資料による観光紹介により、関西の食の魅力をPRした。		当初の予定どおり、「17食博覧会・大阪」に出展し、各構成府県市の出展と連携したPRを実施		「17食博覧会・大阪」で目標としていたブース来場者1,000人を達成	
・未就業者向け研修及び各分野の知識深耕を目的とした専門研修の実施 ・ガイド利用者等と通訳案内士をマッチングさせる仕組み構築のためのニーズ調査の実施 (研修実施回数:4回)		(研修参加者数:300名)				()		(ブース来場者数約1,000人)		B		A	
平成29年度の課題	関西で開催される食に係るイベントに出展し、来場者に関西の食の魅力をPRする。												
平成30年度の対応方針	新しいテーマを的確に選定し、その魅力をPR												

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標6 (重点方針)	推進体制の充実(官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	行政だけではなく、経済界、関係団体と連携して、関西地域の観光戦略を担う組織の設置		
対応方針	関西観光本部と連携をとり、様々な観光プロモーション事業を実施		

番号	6-1	事業名	関西観光本部事業					
予算額	(H29)	35,000	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
官民が一体となって設立する広域連携DMO「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西観光本部へ分担金を拠出する。		関西観光本部との連携し、訪問外国人客数について2020年までに年間1,800万人を目指す。 (目標数値:1800万人 (2020年))	本年度新規事業	オーストラリア政府、州政府、関係団体、カンタス航空とのトップ会談を行った他、旅行・メディア等関係者を招聘したレセプションを開催し、日本文化をPR。誘客について課題である直行便の不足について共通認識を持つことができ、直行便の就航を働きかけ、カンタス航空の直行便の就航が、実現した。		訪問外国人客数が、過去最高となった昨年と比較しても増加している。 (2017年上半期訪問 外国人客見込数) 623万人	オーストラリアを訪問し、課題であった直行便の就航について政府及び航空会社等に働きかけを行い、実現した。	訪日外国人客数が上半期としては、過去最高を記録
平成29年度の課題	オーストラリアからの誘客について、オーストラリア政府・関係機関と認識を共有し、一層の誘客促進を図る。							
平成30年度の対応方針	プロモーションを行う誘客のターゲットとする国を選定し、効果的なプロモーションの内容を検討							

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標7 (重点方針)	関西文化の振興と国内外への魅力発信	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	さらなる関西の先進的な取組の共有化を図る必要がある		
対応方針	先進的な取組等の共有化・汎用を通して、関西文化のハーモナイズアップを行う		

番号	7-1	事業名	2020年に向けた関西ハーモナイズアップ事業					
予算額	(H29)	2,620	千円	(H28)	2,620	千円	区分	継続(H27~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力発信や先進的な取組をの共有化を図るため国際シンポジウムを開催		アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力発信や先進的な取組の共有化により、関西文化のハーモナイズアップにつながる。 (シンポジウム参加者数100人)	新たな先進的な取組先(徳島県)を選定	観光等の情報を随時更新し、情報発信を行っている。		今後コンテンツの更新を予定している。 (集計中)	予定どおり進捗している。	予定どおり進捗している
平成29年度の課題		タイムリーな情報発信・コンテンツの充実によるアクセスの向上、新たな観光需要となりうるコンテンツの検討						
平成30年度の対応方針		平成29年度の検討結果を踏まえた新たなコンテンツの作成						
		B						
		B						

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標8 (重点方針)	連携交流による関西文化の一層の向上	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	事業実施のための連携交流をさらに深める必要がある		
対応方針	構成団体や官民の連携交流を通じて、関西文化のブランド力を向上させる		

番号	8-1	事業名	関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業										
予算額	(H29)	3,200	千円	(H28)	3,700	千円	区分	継続(H26～)					
目標			達成状況			評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
<ul style="list-style-type: none"> 「文化財観光」をテーマに歴史文化遺産フォーラムを開催 歴史文化遺産リーフレットの多言語対応 日本遺産ウェブサイトの運用 		世界遺産や無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて、一体的に情報発信を行い、関西全域での観光・文化振興が期待できる (フォーラム来場者数240人)		新たな年次テーマのもとでフォーラムを開催		関西経済連合会及びエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社三者で管理運用契約を締結し、共通認証アプリの運用を行っている。 PRの強化、アクセスポイント増加につなげる取組については、今後実施する予定としている。		平成29年6月末時点でアクセスポイント約27,000箇所となっている。 (アクセスポイント数 約27,000)		アクセスポイントは順調に増加しており、利便性の向上が進んでいる。		予定どおり進捗している	
平成29年度の課題	観光関連施設等によるPRの強化、アクセスポイント数増加による利便性の向上を図る。												
平成30年度の対応方針	アクセスポイント増加によるさらなる利便性向上												

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標9 (重点方針)	関西文化の次世代継承	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	文化力の底上げが必要である		
対応方針	文化力を支える若手文化人材の実践的な育成を行う		

番号	9-1	事業名	若手人材育成・活用事業					
予算額	(H29)	3,140	千円	(H28)	1,500	千円	区分	継続(H27~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
<ul style="list-style-type: none"> 関西文化をテーマとした企画公募と事業実施 人材育成事業として制作した関西の食文化PR映像の活用 	関西で活躍していく若手文化人材のオリジナル企画の実施機会を創出することにより、実践的な育成が図られる。 (-)	企画公募の実施	<ul style="list-style-type: none"> 若手文化人材の制作発表の機会を提供予定 関西の食文化PR映像を'17食博覧会・大阪やKANSAI国際観光YEARイベントでのモニター放映により発信するとともに、発表機会を確保 	関西で活躍していく若手文化人材のオリジナル企画の実施機会を創出することにより、実践的な育成を図っている。 (-)	予定どおり進捗している B	予定どおり進捗している B		
平成29年度の課題	関西の文化力を支える人材の実践的な育成として機会確保が必要							
平成30年度の対応方針	若手文化人材の発表機会を確保する							

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標10 (重点方針)	情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	関西文化の振興戦略を検討が必要である		
対応方針	行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働によるプラットフォームを活用する		

番号	10-1	事業名	はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組					
予算額	(H29)	640	千円	(H28)	640	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西からの文化発信事業を検討するはなやか関西・文化戦略会議(ワーキング会議)開催		東京オリンピック・パラリンピックに向けた、関西からの文化発信事業の方向性の明確化が期待できる。 (-)	ワーキング会議の設置	東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西からの文化発信事業を検討するはなやか関西文化戦略会議ワーキング会議(平成29年8月30日)を開催		東京オリンピック・パラリンピックに向けた、関西からの文化発信事業の方向性の明確化に取り組んでいる。 (-)	予定どおり進捗している B	予定どおり進捗している B
平成29年度の課題	関西文化の振興策を検討する必要がある							
平成30年度の対応方針	関西観光・文化振興計画の策定を受け、今後の関西文化の振興策を検討する							

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標11 (重点方針)	東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的移転を見据えた新たな関西文化の振興	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	関西圏域外で独自の文化の紹介機会が少ない		
対応方針	文化資源や地域資源を活用し、新たな関西文化の振興を図る		

番号	11-1	事業名	はなやか関西・文化フォーラム開催事業					
予算額	(H29)	5,000	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・関西のまだあまり知られていない歴史文化遺産や地域芸能などを関西圏域外で紹介する、はなやか関西・文化フォーラム(仮称)の開催		関西文化への関心の喚起や知名度向上が期待できる (フォーラム来場者数400人)	-	関西「文化の道」ものがたり街道～三十三所巡礼～をテーマに、東京都内ではなやか関西「文化の道」フォーラムを平成30年2月3日に開催し、関西の魅力をアピールする。		関西文化への関心の喚起や知名度向上に取り組んでいる (-)	予定どおり進捗している B	予定どおり進捗している B
平成29年度の課題	関西圏域外に魅力を伝えることで、関西文化の知名度向上に取り組む必要がある。							
平成30年度の対応方針	関西圏域外で関西文化の知名度向上に取り組む							

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域スポーツ部担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西 ○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産、スポーツ施設を活かし、さらに魅力を高めながら情報発信を行うとともに、関西に移転する新文化庁とも連携して積極的に関西・日本を元気にする新しい取組を展開し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化・スポーツ圏“関西”を目指す。
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-

施策運営目標1 (重点方針)	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、組織委員会等との連携による大会の気運醸成が必要。		
対応方針	関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2017」の開催を支援し、大会の気運醸成及び知名度の向上を図る。		

番号	1-1	事業名	「インターカレッジコンペティション2017」への支援						
予算額	(H29)	100	千円	(H28)	3,944	千円	区分	継続	
目標			達成状況			評価			
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価		
○関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2017」を支援(支援の内容等については現在、検討中)		本コンペの開催を支援することで、WMGの認知度向上やレガシー創造に向けた取り組みのアイデアを得る。 (参加22チーム以上)	本コンペ周知のための 広報活動の充実	○関西ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2017」を開催支援 ・本コンペに関する情報発信 ・本コンペ開催のために必要な人的支援		9月末時点の参加予定 チーム (20チーム)	ホームページでの情報発信を行っている。 B		参加チーム数が目標数を下回った。 C
平成29年度の課題	本コンペの開催時期と大学の後期カリキュラムとの兼ね合いから参加を辞退したチームが多かった。								
平成30年度の対応方針	早い時期から本コンペを周知するための広報活動や本コンペの開催時期の見直しを行いなど、より学生が参加しやすい環境づくりを検討する。								

施策運営目標2 (重点方針)	「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	子どもの体力水準は低い傾向が続いている。青年・中年期のスポーツ実施率が減少。スポーツへの関心が高い60歳以上のスポーツ参加機会が少ない。		
対応方針	年齢、性別、障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。		

番号	2-1	事業名	関西広域スポーツ参画事業					
予算額	(H29)	508	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①関西圏域内の総合型地域スポーツクラブ等の小学生を対象としたスポーツ交流大会を実施 ②構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に広げ、「冠称事業」として実施		スポーツ参画の機会を創出することで、スポーツ実施者を増やす効果が期待できる (全構成府県市からの参加 12団体)	-	①平成30年2月12日(月・祝)に兵庫県で関西小学生スポーツ交流大会(ミニバスケットボール大会)を開催 ②関西広域スポーツ参画事業(冠称)として、①スポーツ推進フォーラム(兵庫県)②スポーツDE婚活③ファミスポカーニバル(徳島県)を実施		現在参加者を募集中 (-)	当初の予定どおり進んでいる。 B	- -
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

番号	2-2	事業名	関西シニアマスターズ大会の開催支援					
予算額	(H29)	2,757	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○競技種目:卓球、テニス、ソフトテニス、ゲートボール、グラウンド・ゴルフ、サッカー、ディスコン ○期日:平成29年10月21日(土)(一部~22日の競技あり) ○場所:鳴門・大塚スポーツパーク 他 ○徳島県健康福祉祭(東部大会)に関西交流枠を創設し、関西圏域からも参加可能な大会として実施		大会の開催を支援することにより、中・高年のスポーツ参加機会の拡充を図る。 (全構成府県市からの参加 12団体)	-	○競技種目:卓球、テニス、ソフトテニス、ゲートボール、グラウンド・ゴルフ、サッカー、ディスコン ○期日:平成29年10月21日(土)(一部~22日の競技あり) ○場所:鳴門・大塚スポーツパーク 他 ○参加予定人数 1,011名		9月24日時点での参加予定府県市 (12団体、1,011人 参加予定)	当初の予定どおり進んでいる。 B	全構成府県市から参加の見込み。 B
平成29年度の課題		大会参加者数の増加をいかにして図るか。						
平成30年度の対応方針		大会参加を促す広報活動を充実させ、知名度のさらなる向上を図る。						

施策運営目標3 (重点方針)	「スポーツの聖地関西」の実現	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	他府県からの訪問者の拡大が期待できる関西圏域内の国際大会や全国大会、スポーツイベントなどの周知支援が必要。障害者等のスポーツ人材の育成・確保が必要。		
対応方針	関西圏域内で開催される国際大会や全国大会をホームページやリーフレットで情報発信するとともに、アスリートや指導者の養成講習会を開催し、スポーツ人材を育成する。		

番号	3-1	事業名	関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報の発信					
予算額	(H29)	918	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
〇リーフレット・ホームページの作成 関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベント等を掲載したリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。 リーフレット作成：15,000部		リーフレット・ホームページの作成により、関西圏域内のスポーツ関連情報を一体的に発信することでスポーツの聖地関西としての認知度向上を図る。 (H28観光分野HPアクセス数なみ 6,000ビュー)	-	〇リーフレット・ホームページの作成 ・関西圏域内で開催されるスポーツ大会、スポーツイベントの概要と会場周辺の観光名所等を掲載したリーフレットを作成し、構成府県市や圏域内のスポーツ施設のほか、全ての都道県に配布した。		・リーフレット配布済み ・11月中にホームページを作成予定 (-)	リーフレットを作成・配布し、全国にPRすることができた。	-
平成29年度の課題		府県民にとって掲載内容が分かりやすく、ニーズに応じた情報を速やかに提供できるリーフレットを作成する必要がある。						
平成30年度の対応方針		掲載内容やレイアウトなどを工夫し、より見やすいリーフレットを作成する。						

番号	3-2	事業名	障害者スポーツアスリート育成練習会の開催					
予算額	(H29)	354	千円	(H28)		千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
〇スポーツ庁から障害者パワーリフティングのナショナルトレーニングセンターに指定されている「京都府立心身障害者福祉センター」において、関西圏域の当該選手を対象とした育成練習会を開催		府県市単位では、強化・育成が難しい競技種目の練習会を開催することで、構成府県市が連携したスポーツ人材の育成や障害者スポーツの振興が期待できる。 (全構成府県市からの参加 (12団体))	-	平成29年11月25日(土)に育成練習会を開催予定		現在参加者を募集中 (9月末現在の参加 予定人数10名)	当初の予定どおり進んでいる。	-
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

番号	3-3	事業名	指導者・スポーツボランティア等の情報発信				
予算額	(H29)	438	千円	(H28)	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
○指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府県の人材情報のホームページをリンクし、スポーツ大会、イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	指導者やボランティアの人材情報を発信することで、圏域内のスポーツ人材情報を共有する。 (H28観光分野HPアクセス数なみ 6,000ビュー)	-	ホームページを作成中	11月中にホームページを作成予定 (-)	-	-	
平成29年度の課題							
平成30年度の対応方針							

番号	3-4	事業名	指導者講習会の実施				
予算額	(H29)	2,165	千円	(H28)	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
○あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術について国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催	講習会の開催により、関西圏域内のスポーツ指導者の資質や指導力の向上が期待できる。 (参加者の理解・満足度 80%以上)	-	指導者講習会を平成30年3月21日(水・祝)に兵庫県で開催予定	- (-)	当初の予定どおり進んでいる。	-	
平成29年度の課題							
平成30年度の対応方針							

施策運営目標4 (重点方針)	「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、広域的なスポーツツーリズムを整備・促進させる取組みが必要。		
対応方針	ホームページやリーフレットを活用し、「関西で開催されるスポーツ大会やスポーツイベント」を切り口とした関西の魅力発信を行う。		

番号	4-1	事業名	関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するリーフレット・ホームページの作成					
予算額	(H29)	918	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
<p>○リーフレット・ホームページの作成 関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所、宿泊施設、文化施設などを掲載したリーフレット・ホームページを作成し、スポーツ大会・イベント情報や指導者・ボランティア情報と一体的に発信 リーフレット作成：15,000部</p>		<p>リーフレット・ホームページの作成により、スポーツツーリズム先進地域関西としての認知度向上を図る。</p> <p>(H28観光分野HPアクセス数なみ 6,000ビュー)</p>	-	<p>○リーフレット・ホームページの作成 ・関西圏域内で開催されるスポーツ大会、スポーツイベントの概要と会場周辺の観光名所等を掲載したリーフレットを作成し、構成府県市や圏域内のスポーツ施設のほか、全ての都道県に配布した。</p>		<p>・リーフレット配布済み ・11月中にホームページを作成予定</p> <p>(-)</p>	<p>リーフレットを作成・配布し、全国にPRすることができた。</p> <p>B</p>	-
平成29年度の課題	府県民にとって掲載内容が分かりやすく、ほしい情報を速やかに提供できるリーフレットを作成する必要がある。							
平成30年度の対応方針	掲載内容やレイアウトなどを工夫し、より役立つリーフレットを作成する。							

関西広域連合の広域観光振興(ジオパーク推進)分野に係る施策運営目標

目標設定者: ジオパーク推進担当委員 平井 伸治

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西	
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す。	
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-	

施策運営目標1 (重点方針)	「KANSAI」を世界に売り込む(多様な広域観光の展開による関西への誘客)	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	海外からの旅行者を誘引するための情報発信		
対応方針	海外からの旅行者の視覚的にも感性にも訴える情報の提供		

番号	1-1	事業名	ジオパーク活動の推進				区分	継続(H25)					
予算額	(H29)	1,000	千円	(H28)	1,000	千円							
目標				達成状況			評価						
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①トップセールス等の開催 ・海外トッププロモーションの際に、PRブースを設置し、山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク等の関西の優れた地質景観をPRする。 ②外国人観光客向けガイドブックの作成 ・山陰海岸ユネスコ世界ジオパークなど関西の優れた地質景観を巡る旅を「地質の道」として紹介し、関西圏の周遊を図る。		ジオパーク拠点施設への入込客数の増加。 (48万人以上)				・国際会議等の場で、リーフレット等を配布 ・外国人観光客向けガイドブックの発行に向け作業中(12月発行予定)		6月末現在の入込客数 9.8万人		国際会議等の場でのリーフレット等の配布のほか、外国人観光客向けガイドブックの発行に向け、予定どおり作業を進めている。		四半期で目標の約2割の入れ込みであるが、夏休みの繁忙期前の数値であり、ほぼ予定どおりの入れ込みとなっている。	
平成29年度の課題													
平成30年度の対応方針													

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点を有する関西 グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを東ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、東西の二極の一極を担うとともに世界に開かれたアジアの経済拠点“関西”を目指す。
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-

施策運営目標1 (重点方針)	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	経済のグローバル化及びIT化の進展により、先端産業においても新興国が大きな存在感を示すようになってきている。また、経済機能、産業基盤の東京一極集中が進むなか、関西経済の空洞化が進み、関西の求心力の低下が続いている。		
対応方針	関西が強み持つグリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野において、関西の科学技術基盤等拠点間ネットワークの形成等を通じて、経済の活性化や国際競争力の強化を図る。		

番号	1-1	事業名	「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャル発信・強化		
予算額	(H29)	23,991 千円	(H28)	25,254 千円	区分 継続(H26～)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
「メディカル ジャパン」にブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への新規参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業のマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施する。	国内外から関西への人(企業)、もの(技術)、情報等の流入が促進され、関西におけるビジネスチャンスの創出・拡大につながる。 ブース来場者数:3,300人以上 (マッチング件数: セミナー発表数×1.8倍以上)	来場者に対する訴求力を高めるため、展示内容やブースのエリア構成の改善を検討	○「メディカル ジャパン」へのブース出展等 ・ブース展示物の依頼活動中 ・ブース展示パネルやPRパンフレット、映像を更新予定 ・セミナーの実施に向け、発表者、発表内容を調整中 ・施設見学ツアーの実施に向け調整中 (ア)実施時期:平成30年2月21日～23日 (イ)実施場所:インテックス大阪 (ウ)実施内容:関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介 医療機器分野への参入に向けた個別相談 大企業との研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナー 等	ブース来場者数 マッチング件数 (-)	概ね計画どおりに進捗している。 B	- -
平成29年度の課題	-					
平成30年度の対応方針	-					

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

番号	1-2	事業名	医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施			
予算額	(H29)	2,158 千円	(H28)	2,158 千円	区分	継続(H25～)
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するため医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。	薬事関連の取扱いに関する相談対応など、医療機器分野への参入促進に向けた取組により、広域連合域内のライフサイエンス分野のイノベーションにつながる。 (相談件数:250件以上)	—	○医療機器相談の実施	相談件数(9月末現在) (146件)	概ね計画どおりに進捗している。 B	H29年度上半期において、年度目標件数の1/2を達成。 B
平成29年度の課題	—					
平成30年度の対応方針	—					

番号	1-3	事業名	「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施			
予算額	(H29)	2,009 千円	(H28)	1,694 千円	区分	継続(H27～)
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学・試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進する。	シーズの企業化促進などグリーン分野への参入促進に向けた取組により、広域連合域内のグリーン分野のイノベーションにつながる。 参加者数:200人以上 (マッチング件数: フォーラム発表数×2.6倍以上)	より来場者が見込める時期での実施を検討	○「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施 ・フォーラムの実施に向け、発表者、発表内容を調整中 (ア)実施時期:平成29年12月15日 (イ)実施場所:ナレッジキャピタル コングレコンベンションセンター (ウ)実施内容:「水素・燃料電池関連分野」をテーマとした研究成果発表会、ポスターセッション等	参加者数 マッチング件数 (—)	概ね計画どおりに進捗している。 B	— —
平成29年度の課題	—					
平成30年度の対応方針	—					

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標2 (重点方針)	高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	経済のグローバル化の進展や人口減少社会の到来により地域間競争が激しくなっており、中堅・中小企業の競争力強化が必要となっている。		
対応方針	様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、広域による技術支援等による経営基盤の強化や府県域を超えた販路開拓支援を通じて成長を支援する。		

番号	2-1	事業名	首都圏での販路開拓支援事業					
予算額	(H29)	2,819 千円	(H28)	—	千円	区分	新規	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
広域連合域内のものづくり中小企業の販路開拓を支援するため、関西の優れた工業製品を消費者に向け直販する事業を首都圏において実施する。		関西広域で一体的かつ効果的に販路開拓支援を実施することで、広域連合域外における販路の拡大につながる。 (来場者数:2,100人以上)	—	○首都圏での販路開拓支援事業の実施 ・直販事業の実施向け調整中 (ア)実施時期:平成29年11月2日～8日 (イ)実施場所:ロフト渋谷店		来場者数 (—)	概ね計画どおりに進捗している。 B	— —
平成29年度の課題		—						
平成30年度の対応方針		—						

番号	2-2	事業名	公設試の連携・情報の共同発信					
予算額	(H29)	1,288 千円	(H28)	1,226 千円	区分	継続(H24～)		
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
広域連合域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行う。 広域連合域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における機器利用等に関する割増料金の解消を継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて、他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。 企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を実施する。		広域連合域内公設試の広域的な連携により、各公設試の情報が共有・集約される等、企業の利便性が向上するとともに、企業ニーズに即した対応が可能となる。 関西ラボねっとアクセス件数: 14,400件以上 (共同研究会来場者満足度: 90%以上)	—	○共同ポータルサイト「関西ラボネット」の運用 ○共同研究会の実施 ・外部向け研究会「とっとりテクノロジーイノベーションミーティング2017」を実施予定(11月～12月) ・内部向け研究会「INPIT近畿統括本部の活用について」を実施予定(10月)		関西ラボねっとアクセス件数 (9月末時点) (6,824件) 共同研究会来場者満足度 (—)	概ね計画どおりに進捗している。 B 概ね計画どおりに進捗している。 B	H29年度上半期において、年度目標件数の概ね1/2を達成。 B —
平成29年度の課題		—						
平成30年度の対応方針		—						

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標3 (重点方針)	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	経済機能、産業基盤の東京一極集中が進むなか、関西の相対的地位が低下している。		
対応方針	関西広域で一体的なプロモーションを実施し、関西の地域全体の魅力を高め、地域経済の活性化を図る。		

番号	3-1	事業名	国内プロモーションの実施		区分	継続(H28～)
予算額	(H29)	4,807 千円	(H28)	4,819 千円		
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
国内の優れた工業製品を発掘・ブランド化し、国内(広域連合域外)の大規模展示商談会に出展することで効率的・効果的なプロモーションを実施する。	関西広域で一体的かつ効果的にプロモーションを行うことで、広域連合域外における関西の認知度・イメージの向上につながる。 (ブース来場者数: 2,600人以上)	来場者に対し製品の魅力をよりPRできるようブースデザインの改善を検討	○国内プロモーションの実施 ・東京国際ターミナル・ギフト・ショーへの出展に向け調整中 (ア)実施時期:平成30年2月7日～9日 (イ)実施場所:東京ビッグサイト(東京国際ターミナルギフトショー春2018)	(ブース来場者数 ())	概ね計画どおりに進捗している。 B	— —
平成29年度の課題	—					
平成30年度の対応方針	—					

番号	3-2	事業名	海外産業プロモーションの実施		区分	新規
予算額	(H29)	1,999 千円	(H28)	— 千円		
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
域内のものづくり中小企業の海外における販路開拓を支援するため、アジア地域において関西の優れた工業製品の海外プロモーションを実施する。	関西広域で一体的かつ効果的にプロモーションを行うことで、海外における関西の認知度・イメージの向上につながる。 (来場者数:4,500人以上)	—	○海外産業プロモーションの実施 ・関西広域連合CRAFT14物販フェアin上海の実施に向け調整中 (ア)実施時期:平成29年11月17日～19日 (イ)実施場所:上海高島屋	(来場者数 ())	概ね計画どおりに進捗している。 B	— —
平成29年度の課題	—					
平成30年度の対応方針	—					

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標4 (重点方針)	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	世界の成長産業をリードするイノベーション創出や高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援等を推進する上で、高度産業人材の確保・育成が重要な問題となっている。		
対応方針	大学や産業界の協力のもと、市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成を促進する。		

番号	4-1	事業名	「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催			
予算額	(H29)	293 千円	(H28)	276 千円	区分	継続(H25～)
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、関西地域に存する大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関して、情報交換、意見交換を行う。 関西広域連合域内における高度産業人材の育成・確保に資することを目的に、域内の大学や経済団体、企業等の取組みで、主として中堅・中小企業の参考となる情報を「関西産業人材News letter」として発行し関西全域に発信する。	連絡会議を開催し、産学官による情報交換・意見交換を行うとともに、産業人材News letterによる情報発信を実施することにより、高度産業人材の確保・育成につながる。 (News letter発行回数： 2回以上)	人材確保・育成に関する幅広い情報を発信するため、「関西産業人材News letter」を発行	○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催 ・第7回「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催(7月) ○「関西産業人材News letter」の発行 ・関西産業人材News letter第1号を発行(5月)	News letterの発行回数 (9月末現在) (1回)	概ね計画どおりに進捗している。 B	H29年度上半期において、年度目標件数の1/2を達成。 B
平成29年度の課題	—					
平成30年度の対応方針	—					

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	関西の産業分野の一翼を担う競争力ある農林水産業 各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を充分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興することを目指す。
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	農産物の地産地消の取組は構成団体でも行っており、広域的に取り組むことの狙いを明確にして構成団体の取組との差別化を図るべきである。

施策運営目標1 (重点方針)	地産地消運動の推進による域内消費拡大	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	恒常的にエリア内農林水産物を活用する取組の促進		
対応方針	恒常的に食材を提供する企業の社員食堂や学校給食での利用推進、域内直売所間の交流によるエリア内農林水産物の消費拡大		

番号	1-1	事業名	「おいしい！KANSAI応援企業」の登録					
予算額	(H29)	1,935	千円	(H28)	1,935	千円	区分	継続(25年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進 地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 ②「おいしい！KANSAI応援企業」紹介ページの作成 登録企業の紹介ページをホームページ内に作成する。		登録企業数の増加により、エリア内農林水産物の域内消費拡大が期待できる。 (登録企業数:79社 (対前年度比116%))	登録企業が直売所からエリア内農林水産物を購入しやすくなるためにマッチングサイトを改良	・企業への戸別訪問や関西経済連合会等との連携による登録推進 ・登録企業紹介ページは作成中(委託業者決定済み)		9月末時点の登録数(見込み) (登録企業数:70社)	関係者と連携し、多数の業者に登録を推進できた。	登録企業の食堂の廃止より、6企業の登録減があったものの、8社を新規登録し、昨年度末よりも2社増加した。
平成29年度の課題	登録数増加に向け、企業へのメリット措置を検討する必要がある							
平成30年度の対応方針	企業や社員が地産地消の一翼を担っていることを啓発するポスターを新たに作成し、登録数の増加を図る							

番号	1-2	事業名	学校への特産農林水産物利用促進のための啓発					
予算額	(H29)	932	千円	(H28)	1,558	千円	区分	継続(25年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①関西広域連合給食試食会の開催 「関西広域連合給食レシピ」の導入促進を図るため、学校栄養士等を対象とした関西広域連合給食試食会を開催する。 ②出前授業の実施 生産者団体が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、受入希望校とのマッチングを行う。		学校給食におけるエリア内農林水産物の利用を拡大することで、域内消費拡大が期待できる。 (関西広域連合給食レシピ集を活用した給食実施校数:110校 (前年比:110%))	なし	・関西広域連合給食レシピ集を用いた給食試食検討会を5県で6回開催		9月末時点の関西広域連合給食レシピ集を活用した給食実施校 (関西広域連合給食レシピ集を活用した給食実施校数:18校)	給食試食検討会に毎回各構成府県担当者が訪問し、レシピの活用を呼びかけた。	試食検討会の開催が栄養士の集まれる夏休みに集中したため、下半期でのレシピ活用予定があるが、上半期は実施校が伸び悩んだ。
平成29年度の課題	学校給食における構成府県域を越えた農林水産物の利用拡大をいかに図るか							
平成30年度の対応方針	モデル校を設定し、構成府県市の特産農林水産物の提供を行い、域内特産農林水産物の地産地消を推進する							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

番号	1-3	事業名	直売所の交流促進					
予算額	(H29)	903	千円	(H28)	4,143	千円	区分	継続(25年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①直売所マッチングサイトの運営・改良 直売所間交流を促進するためのマッチングサイトの活用を推進する。	マッチングサイトの会員登録数増加により、エリア内農林水産物の域内消費拡大が期待できる。 (会員登録数:50 (対前年比:114%))	マッチングサイトを活性化するため、直売所だけでなく応援企業が加入できるようにシステムを改良	・直売所への戸別訪問や、給食試食検討会での学校給食関係者への呼びかけにより、登録を推進	9月末時点の会員登録数(見込み) (会員登録数:47)	給食試食検討会の材料調達時にマッチングサイトの利用を呼びかけるなど、今年度から新たな呼びかけを実施した。	学校給食関係者の登録増加により、前年比106%の増加を達成できた(今年度目標数を概ね達成)。		
平成29年度の課題	応援企業が加入できるように改良したシステムをいかに活用し、登録を推進するか							
平成30年度の対応方針	直売所交流商談会を新たに開催し、マッチングサイトの活用を図る							

番号	1-4	事業名	2017食博覧会・大阪でのPR					
予算額	(H29)	2,555	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①2017食博覧会・大阪でのPR 構成府県市が出展するブースを「広域連合広場」として集め共通装飾を行うとともに、購入者に各府県の特産品が当たるキャンペーンを実施する。	キャンペーンの実施により、エリア内農林水産物のPR効果が期待できる。 (キャンペーンによるPR 者数:16,000人)		・構成府県出展ブースに関西広域連合共通装飾を実施 ・関西広域連合出展ブースや、構成府県出展ブースでのキャンペーン応募用紙を16,000部配布	キャンペーンによるPR者数 (キャンペーンによる PR者数:16,000人)	広域連合広場として構成府県出展ブースが一体となり、キャンペーン応募用紙16,000部を配布した。	キャンペーン応募用紙の配布により、16,000人にPRできた。		
平成29年度の課題	特になし							
平成30年度の対応方針	平成30年度は食博の開催なし							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

施策運営目標2 (重点方針)	食文化の海外発信による需要拡大	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	関西の食・食文化の情報発信機会の充実		
対応方針	構成府県市のPRイベント等を活用		

番号	2-1	事業名	「関西の食リーフレット」の作成		区分	継続(26年度～)	
予算額	(H29)	260	千円	(H28)	260	千円	
目標			達成状況			評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
①「関西の食リーフレット」の作成・配布 関西の食・食文化を記載したリーフレットを増刷し、構成府県市 が実施するPRイベント等で配布する。 ②ホームページによる情報発信 関西の食・食文化の情報をホームページで発信する。	リーフレットの積極的な配布に より、関西の食・食文化の情報 発信効果が期待できる。 (配布部数4,000部 (昨年度3,900部))	なし	6月に6,000部の増刷を行い、各構成府県市において各 種PRイベント等で配布中	9月末時点の配布部数(見込 み) (配布部数3,000部)	予定どおり増刷を行い、配布している B	H29年度上半期において、年度目標配 布部数の75%を達成する見込み。 B	
平成29年度の課題	いかにしてリーフレット配布機会を増やすか						
平成30年度の対応方針	構成府県市に対し、より一層の積極的な配布を促し、あわせて観光案内所等への配架についても協力を得る						

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

施策運営目標3 (重点方針)	国内外への農林水産物の販路拡大	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	国内外での情報発信機会の充実、輸出への機運醸成		
対応方針	構成府県市のPRイベント等を活用、セミナーの開催		

番号	3-1	事業名	国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信					
予算額	(H29)	0	千円	(H28)	0	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「関西の食リーフレット」の配布 関西の食・食文化を記載したリーフレットを構成府県市が実施するPRイベント等で配布する。		リーフレットの積極的な配布により、関西の食・食文化の情報発信効果が期待できる。 (配布部数4,000部 (昨年度3,900部))	なし	6月に6,000部の増刷を行い、各構成府県市において各種PRイベント等で配布中		9月末時点の配布部数(見込み) (配布部数3,000部)	予定どおり増刷を行い、配布している B	H29年度上半期において、年度目標配布部数の75%を達成する見込み。 B
平成29年度の課題		いかにしてリーフレット配布機会を増やすか						
平成30年度の対応方針		構成府県市に対し、より一層の積極的な配布を促し、あわせて観光案内所等への配架についても協力を得る						

番号	3-2	事業名	事業者向け海外輸出セミナーの開催					
予算額	(H29)	357	千円	(H28)	269	千円	区分	継続(28年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①海外輸出セミナーの開催 事業者向けの海外輸出セミナーを開催し、輸出に向けての機運を醸成、各種情報を発信する。		セミナー参加者数の増加により、輸出機運の高まりが期待できる。 (セミナー参加者数100人 (昨年度 90人))	なし	構成府県市の合意を得て、セミナーの開催日時、場所、講師案を決定済。具体的な調整のため講師候補者と接触中。開催は、2月を予定。		9月末時点で、セミナー未実施 (—)	セミナーの日時、場所、講師案を決定済みであり、開催に向けて予定どおり進んでいる。 B	9月末時点でセミナー未実施だが、参加者数達成のため内容等調整中。 B
平成29年度の課題		セミナーの内容充実						
平成30年度の対応方針		事業内容を拡充し、海外新興市場開拓に資する情報収集を行い、関係府県市で共有する						

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

施策運営目標4 (重点方針)	6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	農林漁業者と商工業者のマッチング機会の提供		
対応方針	府県市が実施する異業種交流会等の開催計画を広報協力		

番号	4-1	事業名	府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進					
予算額	(H29)	0	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ホームページによる情報発信 構成府県市が実施する異業種交流会等の開催計画をホームページに掲載する。 ②メールマガジンによる情報発信 異業種交流会等の開催計画を広域産業振興局が商工業関係者向けに発行するメールマガジンに掲載する。		ホームページやメルマガでの 情報提供件数の増加により、 必要に応じて府県市を越えた 異業種マッチングが期待でき る。 情報提供件数 5件 (過去3年平均以上)		各構成府県市が実施する異業種交流会等の年度計画 を取りまとめた。 10月以降、順次ホームページとメルマガで開催計画 をPRする。		9月末までに開催計画なし (—)	予定どおり各種情報の収集および取り まとめを行った。	各府県市の取組は下半期に行われる ため、情報発信はこれからである。
					B	B		
平成29年度の課題		特になし						
平成30年度の対応方針		特になし						

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

施策運営目標5 (重点方針)	農林水産業を担う人材の育成・確保	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	農林水産業就業支援情報の周知拡大		
対応方針	構成府県市が実施する就業相談会や広域連合ホームページの活用		

番号	5-1	事業名	「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成、「農林水産就業促進サイト」の開設					
予算額	(H29)	0	千円	(H28)	0	千円	区分	継続(28年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成 構成府県市の就業支援情報を集約したガイドを作成し、広域連合エリア外で各府県市が実施する就業相談会で配布する。 ②広域連合ホームページによる情報発信 「関西広域連合農林水産業就業ガイド」をはじめ、構成府県市の情報を集約した「就業促進サイト」をホームページ内に作成し、情報発信する。	ホームページアクセス数の増加により、就業支援情報の周知拡大効果が期待できる。 (月間平均アクセス数100) (昨年度平均60)	取組を林業・水産業分野にも拡充	就農ガイドの年次更新を行い就業促進サイトで公開中(9月末時点)。 林業、水産業の就業ガイドは現在作成中であり、年内までに取りまとめの上、就業促進サイトを開設予定。	ホームページアクセス数(ただし、現時点では就農情報のみ、4月～8月末) (月間平均アクセス数48)	就農ガイドは予定どおり更新済み。 林水の就業ガイドの作成およびサイトの開設についても、予定どおり進行中。	9月末時点で、農林水産就業促進サイトは未完成。		
平成29年度の課題	いかにしてサイトの認知度を上げるか							
平成30年度の対応方針	構成府県市それぞれが実施する相談会等を有効活用し、より一層積極的なガイドの配布を行うことによりサイトの周知を行う							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

施策運営目標6 (重点方針)	都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	都市と農山漁村交流の先進的事例等の情報発信や知見を有する人材の育成		
対応方針	ホームページの活用、人材バンクの構築と情報交換会の開催		

番号	6-1	事業名	「都市農村交流サイト」の開設					
予算額	(H29)	327	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ホームページによる情報発信 ホームページ内に都市農村交流サイトを開設し、優良事例紹介をはじめ、域内の交流施設等の情報を発信する。		都市農村交流サイト内で域内の優良事例を紹介することにより、地域活性化の取組の拡大が期待できる。 (10事例の掲載)	/	現在、開設に向けて委託業者にHP作成を依頼中。		現状はサイト未開設であるが、優良事例について既に収集を行っており、今後、サイトで公開予定 (ー)	当初計画どおり年内にHPを開設予定。	10事例を収集済みであり、年内に公開予定。
					B	B		
平成29年度の課題	特になし							
平成30年度の対応方針	掲載情報量を増加させる							

番号	6-2	事業名	都市農村交流のための人材育成					
予算額	(H29)	309	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①アドバイザー人材バンクの構築と派遣 都市農村交流に関する知見を有する人材をアドバイザーとして登録し、地域からの要請により派遣する。 ②情報交換会の開催 アドバイザーや都市農村交流実践者が集う情報交換会を開催する。		情報交換会を開催することにより、地域活性化の取組の拡大が期待できる。 (参集者100名)	/	①各府県から3名ずつのアドバイザー推薦をいただき、今後、HPの開設とともに派遣。 ②8月21日(月)に大阪府立国際会議場にてフォーラムを開催。		フォーラムの参加者 (参集者76名)	フォーラムは開催済みであり、アドバイザー人材バンクも公開に向けて予定どおり進んでいる	フォーラムの参加者については、概ね目標数値を達成できた。
					B	B		
平成29年度の課題	都市農村交流フォーラムの継続と充実							
平成30年度の対応方針	都市農村交流フォーラムについて、現地見学を加えるとともに意見交換の時間を拡大し充実を図る							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西		
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリ等救急医療面で多重的なセーフティネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す		
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○効果的な広報活動を展開するに当たっては、メディアでの取り上げ状況等を把握の上、ドクターヘリ等の住民にわかりやすいテーマを選定し多様な手段による情報発信を行う等の工夫が必要である。 ※関連項目【施策運営目標2-2】: 達成目標に反映		
施策運営目標1 (重点方針)	『関西広域救急医療連携計画』の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	計画の進捗管理を行う。		
対応方針	第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「関西広域救急医療連携計画」に位置づけられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら、府県民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の円滑な推進を図る。		

番号	1-1	事業名	関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催					
予算額	(H29)	968	千円	(H28)	968	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催 ・推進委員から、計画の推進等についての助言、提言をいただく。 開催回数: 3回(予定) 委員: 学識経験者(医療分野の有識者等)	連携計画の着実な推進を図るとともに、新たな取組についての調査・検討を行うことにより、広域救急医療連携の充実が図られる。 (-)		○関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催 ・5月30日 第1回推進委員会の開催 ・10月4日 第2回推進委員会の開催予定	(-)	当初の計画どおりに推進委員会を開催している。	委員から次期・連携計画に関する助言をいただき、計画策定を進めている。		
					B	B		
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標2 (重点方針)	広域救急医療体制の充実	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	より一層安定的なドクターヘリの運航の確保		
対応方針	ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実を図るため、着実な運航業務の推進、連合内及び連合隣接地域における連携強化・相互応援体制の構築の推進を行うとともに、ドクターヘリの搭乗人材の確保や普及・啓発、運航に必要な予算額の確保を行う。		

番号	2-1	事業名	ドクターヘリの運航事業の実施					
予算額	(H29)	1,310,461	千円	(H28)	1,085,988	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」運航事業への補助を行う。 ②「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」運航事業の実施 ・専門知識及びノウハウを有する事業者へドクターヘリの運航業務を委託し、救急搬送業務を適切かつ円滑に実施する。		ドクターヘリの出動回数の増加により、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減が図られ、ひいては府県民の安全・安心の向上が図られる。 (4,200回 (対H28 5%増))	より円滑かつ効率的な運航を推進する。	①「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」の基地病院が行う運航事業への補助により、各ドクターヘリにおいて救急搬送業務を適切かつ円滑に実施中。 ②「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」運航事業の実施 ・専門知識及びノウハウを有する事業者への運航業務の委託により、各ドクターヘリにおいて救急搬送業務を適切かつ円滑に実施中。		8月末時点での運航回数 1,951回 (対前年同期比 7.4%) 増	補助及び委託事業の実施により、連合管内の各ドクターヘリは無事故で円滑に日々の運航を行っている。	適切な支援・事業の推進により、運航回数は8月末時点で対前年同期比7.4%増と目標を上回る推移を見せている。
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

番号	2-2	事業名	ドクターヘリの普及啓発事業の実施					
予算額	(H29)	774	千円	(H28)	574	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリの普及・啓発イベントの実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなどの普及・啓発を図る。		ドクターヘリに対する認知度の向上が図られ、更なる利用促進及び事業に対する府県民の理解・協力が得られる。 (4,200回 (対H28 5%増))	H29年度末運航開始予定の鳥取県ドクターヘリの愛称公募を実施する。	・各ドクターヘリにおいて、マスコミ公開の訓練や見学会の開催等を行っている。 ・鳥取県ドクターヘリの愛称公募は、12月～1月頃の実施に向け準備を進めている。		8月末時点での運航回数 1,951回 (対前年同期比 7.4%) 増	各ドクターヘリにおいて関係機関等と連携し、随時ドクターヘリを用いたイベントを実施し報道にも取り上げられている。 ・鳥取県ドクターヘリの愛称公募はまだ準備段階であり、今後実施に向けて作業を進めていく。	ドクターヘリの普及・啓発イベント等の実施による住民の認知度・理解度向上の効果もあり、運航回数は8月末時点で対前年同期比7.4%増と目標を上回る推移を見せている。
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	2-3	事業名	ドクターヘリ関係者会議の開催						
予算額	(H29)	381	千円	(H28)	381	千円	区分	継続(H25～)	
目標				達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「ドクターヘリ関係者会議」の開催 ・「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関係する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。		各関係機関が軌を一にした課題解決を推進することにより、ドクターヘリを活用した円滑かつ効果的な広域救急医療体制の構築が図られる。 (-)			・12月の開催に向け、準備を進めている。		(-)	・12月の開催に向け準備中 B	
平成29年度の課題									
平成30年度の対応方針									

番号	2-4	事業名	ドクターヘリ関連予算確保の提案						
予算額	(H29)	0	千円	(H28)	0	千円	区分	継続(H26～)	
目標				達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリ関連予算の確保に係る政策提言 ・関西広域連合が行う平成30年度国の予算編成等に対する提案において、広域救急医療に必要不可欠な「ドクターヘリ関連予算」について安定的な運航体制が確保されるよう提言を行う。		政府予算案の編成において、提言が反映されることにより、運航に必要な予算額を確保する。 (補助金交付率100%)		より実効性のある提言となるよう内容を精査する。	・平成30年度国の予算編成等に対する提案により「ドクターヘリ関連予算の確保」の提案(H29.7月)を行った。H29.11月にも引き続き提案予定。		H29年度においても補助金交付率100%を確保した。 (補助金交付率100%)	H29.7月に提案を実施済み。継続した提案を実施しており、今後も補助金交付率100%の確保に向け、引き続き提案に取り組む。	継続した提案の実施により、今年度も交付率100%の確保を達成。
平成29年度の課題									
平成30年度の対応方針									

番号	2-5	事業名	救急医療人材の育成						
予算額	(H29)	1,042	千円	(H28)	1,043	千円	区分	継続(H26～)	
目標				達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリ搭乗人材の育成 ・連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施する。		ドクターヘリ搭乗医師・看護師の養成が図られ、より安全・安心な救急医療体制が構築される。 (152名 (対H28 4%増))		更なる搭乗医師・看護師の確保に向け、研修受講者の増加を図る。	・各ドクターヘリ基地病院において、OJTによる実践的な研修を実施している。		OJT対象医師・看護師数 (16名)	現在各基地病院において鋭意OJTに取り組んでいる。	今後も順調に研修が修了し、搭乗医師・看護師の養成ができれば目標は達成できる見込み。
平成29年度の課題									
平成30年度の対応方針									

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	2-6	事業名	ドクターヘリ連絡会議(仮称)の設置					
予算額	(H29)	200	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリ連絡会議(仮称)の設置・開催 ・連合管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及びフライトナースが参加する「ドクターヘリ連絡会議」(仮称)を設置・開催し、研究発表、情報交換などを行う。		フライトドクター・ナースのスキルアップ及び基地病院間の連携強化が図られる。 (連絡会議 参加者数 14人)		・12月の開催に向け、準備を進めている。		今後募集開始のため、現時点の参加者数は未定 (-)	・12月の開催に向け準備中	今後募集開始のため、現時点の参加者数は未定
							B	-
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標3 (重点方針)	災害時における広域医療体制の強化	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	大規模災害に備えて、連合管内の関係者間の連携を強化し、災害対応力向上を図る必要がある。		
対応方針	連携強化のための合同研修の開催や大規模訓練への参加等を進める。		

番号	3-1	事業名	災害医療コーディネーター養成研修の実施					
予算額	(H29)	711	千円	(H28)	711	千円	区分	継続
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成 ・災害医療コーディネーターを委嘱されている者、または将来の委嘱が見込まれる者に対する研修会を行う。 (開催数年1回)		個人毎の災害対応能力の向上及び構成府県間の連携の強化を図る。 (研修参加者数35名 (構成府県×5名))	昨年度においては災害医療コーディネーターを対象としたセミナーを実施していたが、コーディネーターの委嘱が見込まれる者も対象に含め、より研修参加のすそ野を拡げる。	平成30年3月頃、災害医療に係るセミナーを開催予定で、準備を進める。		今後セミナーを開催するため、参加者数は未定 (-)	災害医療セミナーの内容や周知について検討を進める。 B	今後セミナーを開催するため。現時点における参加者数は未定 B
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

番号	3-2	事業名	広域的な災害医療訓練の実施					
予算額	(H29)	42	千円	(H28)	42	千円	区分	継続
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①広域的な災害医療訓練の実施 ・内閣府主催の「大規模地震時医療活動訓練」等に連合として参加する。 (訓練参加回数 年1回)		連合管内の広域連携のあり方を検討するための知見を得るとともに、他部局・他地域等との横の繋がりを作る。 (参加DMATチーム数 50)	参加する訓練を全国規模のものとし、連合を越えた広い地域との連携を図る。	7月29日に実施された政府訓練に連合管内から複数のDMATチームが参加した。		7月29日に実施された政府訓練に連合管内から複数のDMATチームが参加した。 (117チーム)	目標を達成した。 A	複数のDMATチームが参加することにより、災害対応の幅広い知見を得るだけでなく、関係機関間の連携を深めることができた。 A
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	3-3	事業名	緊急被ばく医療における広域連携					
予算額	(H29)	83	千円	(H28)	83	千円	区分	継続
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①緊急被ばく医療における広域連携 ・「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局及び連合外の都道府県とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。	広域的な被ばく医療体制の構築に向けた新たな知見を得る。 (-)	連携先に連合外の都道府県を追加し、より広い範囲から知見を得られるようにする。	広域連合以外の府県から緊急被ばく医療にかかるマニュアルを提供していただくなど、連携の形について検討中。	引き続き、より幅広く知見がえら得られるような連携の形について検討を進める。 (-)	引き続き、より幅広く知見がえら得られるような連携の形について検討を進める。 B	引き続き、より幅広く知見がえら得られるような連携の形について検討を進める。 B		
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標4 (重点方針)	課題解決に向けた広域医療体制の構築	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	薬物乱用防止対策や高度専門医療分野などの新たな広域医療連携課題に対応した広域医療体制を構築する。		
対応方針	広域連合で情報を共有しながら、広域で連携して取り組むことで高い効果が期待できる項目について、調査研究を行うとともに、連携して広報等を実施する。		

番号	4-1	事業名	薬物乱用防止対策に係る広域連携					
予算額	(H29)	456	千円	(H28)	456	千円	区分	継続
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①薬物乱用防止対策に係る研修会や担当者会 ・危険ドラッグや大麻等実態に即した事案に対応した実務担当者会や研修会を行う。(年1回開催)		新たに発生した課題や事案等に対応した研修等を広域的に行うことにより、より効率的・効果的に担当者の知識習得、情報共有がなされる。 (研修会・担当者会の参加者数:10人)	危険ドラッグに限らず、実態に即した事案に対応した内容について、構成府県で情報共有等を行う。	○実務担当者会議及び研修会の開催 平成29年11月開催予定		各構成団体からの研修会・担当者会の参加者数(見込み) (10人程度)	担当者会議及び研修会の内容について調整中	各構成団体から例年とおりの出席があれば達成する見込み
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

番号	4-2	事業名	専門分野における広域連携					
予算額	(H29)	635	千円	(H28)	636	千円	区分	継続
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①専門分野における広域連携 ・国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。 ・近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を開催する。(1回開催)		「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築する。 (-)		・近畿ブロック周産期医療広域連携検討会の開催に向け調整中		「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続中 (-)	当初の予定どおり、検討会の開催に向けた準備が進んでいる。	「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組が継続されている。
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	4-3	事業名	広域医療連携に係る調査研究及び広報					
予算額	(H29)	100	千円	(H28)	100	千円	区分	継続
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①広域医療連携に係る調査研究及び広報 ・ジェネリック医薬品、依存症対策および臓器移植推進に向けて、構成団体の具体的な取組について、確認し、情報共有を行う。		構成団体の先進事例等について、情報を共有することにより、取組の充実・底上げが図られる。 (-)		構成団体の効果的な取組事例など情報共有の予定		構成団体の先進事例等について情報共有の予定 (-)	各構成団体からの情報収集する内容等について検討中 B	情報共有の予定 B
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西「環境先進地域」へのさらなる挑戦ー	
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち	○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○持続可能な社会を担う人材の宝庫
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-	

施策運営目標1 (重点方針)	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	評価区分	○中間○ 最終
施策運営目標の課題	○地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進する。 ○低炭素社会づくり(温室効果ガス削減)に対する住民意識を向上させる。		
対応方針	○効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究や統一的な情報発信、再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成等の取組を行うことにより、地域の特性に応じた再生可能エネルギー導入を促進する。 ○暮らしや産業活動の低炭素化や一層のエネルギー化に係る啓発、次世代自動車の普及啓発等を広域的な取組を行うことにより、温室効果ガスの排出削減を図る。		

番号	1-1	事業名	再生可能エネルギーの導入促進事業					
予算額	(H29)	857	千円	(H28)	324	千円	区分	継続(H26)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○構成府県市間で地域の様々な未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入に関する情報共有を図るとともに、地域の方や事業者が先行事例に学ぶ研修会等を開催する。 ○エネルギーポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している支援制度等の情報を統一的に発信する。	○太陽光だけでなく、地域の様々な再生可能エネルギー導入の担い手育成が図られ、構成府県市の効果的な施策展開につながる。 (研修会等参加者100人)	小水力やバイオマスなど地域の未利用資源の活用を促進するため、新規に再生可能エネルギー導入の担い手育成に取り組む。	○再生可能エネルギーの導入促進に関する現状や課題、研修会等の具体的な内容を構成府県市間で共有するため、情報交換会開催の準備を進めた。 ○エネルギーポータルサイトを活用し、太陽光発電に係る事業計画策定ガイドライン等の情報を発信した。	研修会等の実施に向けて検討中。 (-)	エネルギーポータルサイトを活用して、太陽光発電に係る事業計画策定ガイドライン等の情報を発信し、地域と共生した形で再生可能エネルギーの導入促進を図れた。	研修会等参加者の目標達成に向け、研修会等の内容を構成府県市間で共有し、検討が進んだ。
平成29年度の課題	エネルギーポータルサイトを活用した情報発信の充実化					
平成30年度の対応方針	再生可能エネルギーの導入促進に関する情報等を迅速に発信するなど、エネルギーポータルサイトの利便性を向上させる。					

番号	1-2	事業名	住民・事業者啓発事業					
予算額	(H29)	3,912	千円	(H28)	1,949	千円	区分	継続(H26)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○国の既存制度の活用の広報や、地球温暖化防止活動推進員と地域センターとの意見交換会を実施すると共に、環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。 ○構成府県市だけでなく経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携して関西夏のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所を募集する。	○各地域における住民・事業者へのCO ₂ 削減に係る取組の働きかけが促進され、一定数の事業所がエコオフィス宣言をしている。 (1,740事業所 (H28.3現在 1,729事業所))	CO ₂ 削減に係る取組の働きかけを促進するため、構成府県市における先進事例について情報共有を行っている。	○地球温暖化防止活動推進員と地域センターとの意見交換会の実施について調整し、国の既存制度の活用の広報等についても調整をしているところ。 ○関西夏のエコスタイルキャンペーン(5月～10月)および夏の省エネ啓発「関西夏のクールチョイス」(7月～9月)を実施中である。また、関西エコオフィス宣言事業所を通年で募集している。	各地域における住民・事業者へのCO ₂ 削減に係る取組の働きかけが促進され、一定数の事業所がエコオフィス宣言をしている。 (1,737事業所)	各事業とも計画どおり進められている。今後、推進員とセンターの意見交換会、関西エコオフィス大賞の募集、冬のエコスタイルキャンペーン等を実施する予定。	平成28年度末と比較して、関西エコオフィス宣言事業所が増加し、各地域における住民・事業者へのCO ₂ 削減に係る取組の働きかけが促進されている。
平成29年度の課題	広域で実施することによるPR効果や効率化を活かして、事業に取り組む。					
平成30年度の対応方針	暮らしや事業活動の低炭素化や一層の省エネルギー化に係る啓発などに広域で統一して取り組み、引き続き温室効果ガスの排出削減を図る。					

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

番号	1-3	事業名	次世代自動車普及促進事業					
予算額	(H29)	914	千円	(H28)	680	千円	区分	継続(H26)
目標				達成状況		評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
<p>○次世代自動車の環境性能や充電・水素充填に係る情報を整理した広報リーフレットを作成し、普及啓発に活用する。 広報リーフレット作成枚数 8,000枚を目途 ○自動車メーカーの協賛を得て引き続き写真コンテストを実施する。</p>		<p>○電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車の認知度が高まり、写真コンテストに一定数の作品が応募されている。</p> <p>170作品 (H28 167作品)</p>	<p>普及啓発を促進するため、広報リーフレットを新たに作成する。</p>	<p>○次世代自動車の環境性能や充電・水素充填に係る情報を整理した広報リーフレット案を作成した上で、構成府県市と意見調整しているところ。 ○写真コンテストについては、自動車メーカー2社から協賛を得て募集要領を作成し、写真募集しているところ(募集期間～9月30日)。</p>	<p>写真コンテスト作品募集中。</p> <p>(-)</p>	<p>各事業とも計画どおり進められている。 今後、リーフレットは、意見調整後印刷し、普及啓発に繋げる予定。写真コンテストは、募集終了後審査会を経て、表彰式を行う予定。</p> <p>B</p>	<p>写真コンテスト作品募集中であり、次世代自動車の認知度の高まりに向けた取組が進んでいる。</p> <p>B</p>	
平成29年度の課題	日本再興戦略で水素が位置づけられるなど、今後、水素の利活用活性化が期待されることから、主に燃料に水素を使用する燃料電池自動車(FCV)を対象とした啓発が必要とされる。							
平成30年度の対応方針	燃料電池自動車(FCV)の環境性能や水素充填に係る情報を整理した啓発冊子の作成を行う。写真コンテストについては引き続き実施していく。							

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標2 (重点方針)	自然共生型社会づくりの推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	カワウによる漁業等への被害が減少せず、ニホンジカ等の野生動物による生態系への被害が深刻化している。また、生物多様性の恵みとしての生態系サービスの維持向上を図る必要がある。		
対応方針	構成府県市による野生鳥獣被害対策を支援するほか、生態系サービスの保全・活用の取組みを推進する。		

番号	2-1	事業名	関西地域カワウ広域管理計画の推進					
予算額	(H29)	20,475	千円	(H28)	17,633	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○関西地域カワウ広域管理計画(第2次)に基づき、以下の取組により地域毎に被害対策実施体制の整備を進める。 ・カワウ対策検証事業の広域展開(講師派遣3箇所)。 ・捕獲手法の開発検討 ・カワウ生息動向調査の実施(年3回)。 ・被害地への飛来数および被害状況・対策状況の把握(年1回)。		○地域ごとに被害対策等に取り組む体制が整備され、関西全体でのカワウ被害が軽減される。 (対策の体制が整った被害地域 年1箇所以上)	追加調査による被害状況の把握精度を向上させる。	・カワウ対策検証事業の広域展開(3箇所選定済み、随時実施中)。 ・捕獲手法の開発検討(実施中) ・カワウ生息動向調査の実施(夏期実施済み、冬・春期実施予定)。 ・被害地への飛来数および被害状況・対策状況の把握(飛来数調査実施中、被害状況・対策状況調査、12月の実施に向け準備中)		地域ごとに被害対策等に取り組む体制が整備され、関西全体でのカワウ被害の軽減に向けて取組が進んだ。 (3箇所に体制整備のための講師派遣) 実施予定	各事業とも計画どおり進められている。	講師派遣箇所を3箇所選定済みであり、地域ごとに被害対策等に取り組む体制の整備が進む見込み。
平成29年度の課題	関西地域カワウ広域管理計画(第2次)の目標管理のため、カワウ飛来数の調査を推進する。							
平成30年度の対応方針	被害状況の把握精度を向上させるため、各構成府県市と連携し調査を推進する。							

番号	2-2	事業名	広域連携による鳥獣被害対策の推進					
予算額	(H29)	8,588	千円	(H28)	8,647	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○主にニホンジカについて、捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する(講座5回)。 ○平成28年度までに作成した「鳥獣捕獲等事業設計・監理ガイドライン(案)」に基づいて予備調査を実施する(1箇所)。 ○効果的・効率的な防除法を検討し外来獣等防除マニュアルを作成し普及を図る。		○各構成府県市において適切かつ迅速なニホンジカや外来獣等対策が講じられることで、関西全体での野生鳥獣被害が軽減される。 (講座参加者数 年間のべ30人以上)	「鳥獣捕獲等事業設計・監理ガイドライン(案)」の内容を向上させる。	○主にニホンジカについて、捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する(第1回講座開催10月上旬の予定)。 ○平成28年度までに作成した「鳥獣捕獲等事業設計・監理ガイドライン(案)」に基づいて予備調査を実施する(調査箇所決定済み)。 ○効果的・効率的な防除法について、情報収集を実施中。		各構成府県市において適切かつ迅速なニホンジカや外来獣等対策が講じられ、関西全体での野生鳥獣被害の軽減に向けた取組が進んだ。 (講座参加者募集中)	人材養成講座を11月上旬に開催予定であり、計画どおりに事業が進捗している。	講座の開催により受講者のスキルアップが図れる見込み。
平成29年度の課題	人材養成講座において、ニホンジカ捕獲の予備調査を実施する際には、地元の狩猟者団体や地域の関係者との合意形成など、いくつかの課題を整理する必要がある。							
平成30年度の対応方針	本年度実施する予備調査に基づき捕獲手法の選択、課題の整理等を行い、平成30年度に試行的捕獲を実施する。							

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

番号	2-3	事業名	生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上					
予算額	(H29)	4,092	千円	(H28)	5,000	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
○関西の活かしたい自然エリアの普及・啓発のためのフォーラムを開催する(1回)。 ○関西の活かしたい自然エリアを保全・活用するためのモデル事業検討会を実施する(3回)。 ○自然エリアの情報を活用するためのGIS研修会を開催する(1回)。	○府県域を越えた流域全体の生物多様性が保全されることで、関西における豊かな生態系サービスの持続的な享受につながる。 (フォーラム参加者数 150人以上)	GIS研修会を複数日実施し、基礎編、応用編に分けることで内容を向上させる。	○「関西の活かしたい自然エリア」の活用を考えるフォーラム 9月23日(川西市みつなかホール) ○保全・活用検討会 第1回 7月4日、第2回 10月2日(予定) ○GIS研修会 8月29日初級編14人 8月30日～31日応用編6人(兵庫県立人と自然の博物館)	連合域内の自治体職員向けにGIS研修会を実施し、受講者のスキルアップをはかり、各自治体の施策の推進に寄与した。 (9/23実施)	GIS研修会を実施し、フォーラムも9月23日に開催予定である。当初の計画どおりに事業が進捗している。	今年度のGIS研修会は基礎編と応用編に分け、3日間にわたり実施し、受講者のスキルアップが図れ、府県域を超えた生物多様性の保全が進む見込み。		
平成29年度の課題	自然エリアをエコツアーに活用する際には、地域の状況、受入れ体制など、いくつかの留意事項に配慮する必要がある(検討会指摘事項)。							
平成30年度の対応方針	平成30年度に実施する自然エリアを活用したエコツアーでは上記の留意事項に配慮する。							

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標3 (重点方針)	循環型社会づくりの推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	構成府県市における施策方針や取組との重複、整合性を図る必要がある。		
対応方針	既存の枠組み利用も念頭におきつつ広域連合の枠組み(組織・エリア)を生かせる取組について担当者会議の場等で引き続き協議、検討を行う。		

番号	3-1	事業名	3R等の統一取組の展開					
予算額	(H29)	1,650	千円	(H28)	1,650	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
<p>○ロゴマーク&キャッチコピーおよびマイバッグ携帯啓発動画による統一的啓発 公募で作成したロゴマーク&キャッチコピー(H26)およびマイバッグ携帯啓発動画(H28)を構成府県市が実施する街頭啓発等のキャンペーン等で活用しよう働きかける。 ○マイボトル運動の推進 H27に制作したマイボトルスポットMAPに登録している店舗等の情報更新(年2回)およびWEBサイトの管理を行う。 上記のキャンペーン等と連携するなど、マイボトル運動の啓発活動(啓発資材の作成・配布、PR企画(マイボトルスポットMAPに登録している約300店舗での懸賞企画を予定))を実施する。</p>		<p>○構成府県市において統一的に啓発活動を行うことで、各府県市の取組との相乗効果を発揮するとともに、広域的なインパクトが創出される。 ○マイボトル運動の推進 とともに、スポットMAPの周知を行い、マイボトル利用が一層促進される。 (スポットMAPアクセス数) 四半期平均600件</p>	<p>○マイバッグ携帯啓発動画など、共通の普及啓発資材を使用することで、より統一的に啓発活動を行う。 ○PR企画の実施により、スポットMAPを一層周知する。</p>	<p>○ロゴマーク&キャッチコピーおよびマイバッグ携帯啓発動画による統一的啓発 構成府県市の循環担当者会議(8/23)で活用を呼びかけた。 ○マイボトル運動の推進 スポットMAPの更新を行うとともに、啓発活動(スポットMAPのPR企画(懸賞企画))の10月実施に向けて準備を進めた。</p>		<p>府県市の取組との今後の相乗効果の発揮、広域的インパクト創出に期待。 10月実施予定のスポットMAPのPR企画(懸賞企画)をきっかけとしたサイトの利用増加に期待。</p>	<p>統一的啓発の呼びかけは予定どおり行った。 スポットMAPの更新を9月中に行う見込み、またスポットMAPのPR企画については、準備は順調に進んでいる。</p>	<p>スポットマップPR企画等をきっかけとして、スポットMAPのアクセス件数が、増加する見込み。</p>
平成29年度の課題		ごみを出さないライフスタイルへの転換のための取組を一層推進すべき。						
平成30年度の対応方針		引き続き統一的な啓発や運動の推進に取り組む。						

番号	3-2	事業名	下水道汚泥の広域的利活用の調査・検討					
予算額	(H29)	3,099	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
<p>○下水汚泥広域循環システムの調査研究 下水汚泥の広域的な利活用における世界各国の先進事例および関西における循環システム構築の可能性について、専門事業者の知見を活用し、委託により調査研究を実施する。 ○下水道の広域的利活用に関する勉強会の開催 有識者を講師として招聘し、構成府県市の下水道事業担当者による勉強会を2回程度開催する。</p>		<p>○調査研究の結果を踏まえた勉強会により、最新の知見や情報が府県市間で共有されている。 なお、本事業は事例調査や実態把握を行い、広域連合内で情報共有を図るものであるため、目標数値を設定することはなじまない。 (-)</p>	-	<p>○下水汚泥広域循環システムの調査研究 委託業者を決定した。契約期間は12月下旬までの予定。 ○下水道の広域的利活用に関する勉強会の開催 未開催(9月頃と平成30年2月頃を予定)</p>		<p>第1回目の勉強会の開催に向けて、調整中。</p>	<p>調査研究は順調に進んでいる。 勉強会の開催は、講師選定等の都合でやや遅れる見込みだが、概ね予定どおり開催する予定。</p>	<p>最新の知見や情報が府県市間で共有される見込み。</p>
平成29年度の課題		今後の事業の方向性等について、検討、整理する必要がある。						
平成30年度の対応方針		平成29年度で事業を総括して成果を各構成府県市に還元して終了予定。						

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標4 (重点方針)	環境人材育成の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	・豊かな自然など各地の地域特性を活かした環境学習によって、関西全域での優れた環境人材の育成を促進する。		
対応方針	・滋賀県が先行実施している幼児期環境学習事業をモデルに、構成府県市との協力の下、関西広域連合全体で幼児期環境学習を展開する。 ・地域特性を活かした交流型環境学習プログラムなどにより、関西広域連合全体で当該地域の環境や課題等への理解醸成を図るとともに、環境学習を広域で実施する際のノウハウを共有する。		

番号	4-1	事業名	人材育成施策の広域展開					
予算額	(H29)	2,839	千円	(H28)	2,573	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
○幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施する。 ・研修会の開催 5回 ○構成府県市における地域特有の環境学習プログラムをモデルとして、交流型環境学習を実施する。 ・環境学習船「うみのこ」親子体験航海の実施回数 2回 ・天神崎自然観察教室の実施回数 2回	○幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果等について理解が広まり、指導者の育成が推進される。 ○関西広域連合の圏域において、地域の環境課題等について相互の理解が推進される。 研修会の参加者80人 (うみのこ参加者数45組) 天神崎参加者数150人	地域特性を活かした交流型環境学習事業の開催地を1か所増やす。	○幼児期環境学習の研修会については、会場等について各府県市において調整中。下半期に実施予定。 ○交流型環境学習プログラム(天神崎、うみのこ)について、荒天による順延はあったが、予定どおりの回数を実施できた。 ・環境学習船「うみのこ」親子体験航海の実施回数 2回 ・天神崎自然観察教室の実施回数 2回	(幼児期環境学習の研修会については、今後実施予定。) 交流型環境学習プログラムでは、府県域を越えて、参加者に地域の環境課題等への理解醸成を図ることができた。 研修会の参加者 - (うみのこ参加者数) 54組 天神崎参加者数94	幼児期環境学習の研修会については、実施に向けて調整中であり、下半期に実施予定。 また、交流型環境学習プログラムは、予定どおりの回数を実施できた。	幼児期環境学習の研修会を下半期に実施予定であり、指導者の育成が推進される見込み。 また、交流型環境学習により、府県域を越えて、参加者に地域の環境課題等への理解醸成を図ることができた。		
平成29年度の課題	関西の豊かな地域特性を活かして当該地域の課題等への理解醸成を図るとともに、環境学習を広域で実施するノウハウの共有が必要。							
平成30年度の対応方針	上記の課題に対応するために、各事業について未実施地域で開催できるように呼びかける。							

関西広域連合の資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化	
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施に加え、新たな資格試験事務の拡充により、さらなる事務の効率化に繋げる。	
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-	

施策運営目標1 (重点方針)	資格試験、免許等事務の着実な推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	①適正な試験問題の作成 ②正確かつ迅速な免許証の交付		
対応方針	①試験委員会や調整部会等において、より慎重に問題のチェックを行う。 ②受付から決裁までの間において、より慎重に審査を行う。		

番号	1-1	事業名	資格試験事務					
予算額	(H29)	74,125	千円	(H28)	92,087	千円	区分	継続(H25)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施する。(試験委員会2回、調整部会2~3回程度予定)		・適正な試験問題を作成することができる。 (出題ミスの件数:0)	-	○開催状況 調理師・製菓衛生師試験委員会各2回 調理師・製菓衛生師調整部会1回 准看護師試験委員会1回 准看護師調整部会2回		調理師・製菓衛生師試験において不適切問題が生じた。 (不適切問題:2件)	委員会・調整部会とも計画どおり実施できている。 B	不適切問題が発生したことから再発防止策を実施する必要がある。 C
平成29年度の課題	不適切問題に対する再発防止策を速やかに行う必要がある。							
平成30年度の対応方針								

番号	1-2	事業名	免許交付等事務					
予算額	(H29)	55,116	千円	(H28)	70,647	千円	区分	継続(H25)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。 ②非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。		①免許交付の処理速度(標準処理期間30日)を維持することができる。 ②免許所有者に対する信頼が確保できる。 免許交付処理期間の維持 (30日以内)	-	①免許証発行件数(29年8月末現在) 調理師 : 1,822件 製菓衛生師 : 305件 准看護師 : 455件 ②再教育研修 1件(集合研修)		①30日以内に処理できている。 ②集合研修の実施により対象者の意識改革に貢献できた。 (30日以内)	①免許交付事務を正確、迅速に実施できている。 B ②再教育研修のうち集合研修は問題なく終了した。	①30日以内を維持できている。 B ②11月から開始される個別研修の結果を待って評価する。
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

関西広域連合の資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

施策運営目標2 (重点方針)	資格試験事務の拡充に向けた取組	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	医薬品販売に係る登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験の広域連合での実施については、試験実施方法の変更等の課題があり、構成団体との調整が必要。		
対応方針	平成31年度において広域連合による試験の実施に向けて、構成団体との調整等を通じて課題解決に取り組む。		

番号	2-1	事業名	新たな資格試験準備事務					
予算額	(H29)	10,064	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトカム (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価	
○構成団体との調整 府県担当課長会議、担当者レベルの会議等を定期的で開催し、広域連合による試験実施に向けた課題解決を図る。(延べ8回実施) ○試験事務の具体的な実施方法検討 本部事務局内各課で構成する「資格試験・免許新事務準備PT」を今年4月に設置し、試験実施案等の具体的な検討を行う。		平成31年度からの実施に向け、課題解決を図り、平成30年度に必要な体制、予算を確保 (-)	-	○構成団体との調整 試験実施に向けた課題解決のため、構成団体との調整会議を延べ4回(9月末現在)開催。8月3日開催の連合委員会において、広域連合による試験実施方針を決定。 ○試験事務の具体的な実施方法検討 実施方針が決定したことを踏まえ、構成団体実務担当者と本部事務局PTIによる準備WGを設置し、試験実施に向けた詳細の検討を行う。		平成31年度からの試験実施に向けて円滑に準備を進めるため、平成30年度において、準備体制の構築とともに、必要となる予算の確保を図る。 ()	試験実施に向けた方針を決定したが、引き続き課題解決に向けた調整が必要	試験準備のための体制整備、準備経費に係る予算確保に向けて検討が必要 B
平成29年度の課題	広域連合での試験実施に向けて、引き続き準備業務を円滑に進める必要がある。							
平成30年度の対応方針	本部事務局における試験準備体制の充実を図る。							

関西広域連合の広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆広域職員研修の実施 ○職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。		
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-		
施策運営目標 (重点方針)	1、幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2、構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3、効率的な研修の促進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	広域連合における分権型社会の実現を推進するためには、職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けることが重要である。また、広域連合の事業を円滑に行うためには職員間の相互理解と連帯感を深めるとともに、研修の合同実施による事業の効率化という視点も意識しながら事業実施を進めていく必要がある。		
対応方針	1、「幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上」を図るため、関西における共通の政策課題等をテーマとした政策立案研修に加え、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を新たに実施するとともに、各団体が主催する特色ある研修等に他団体職員が受講できる取組(団体連携型研修)においては、各団体の協力を得ながら、提供するメニューの多様化を図る。 2、「構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用」に向けて、広範な人脈づくりを行う政策形成能力研修における合宿や団体連携型研修(特色ある研修に他団体職員が受講できる機会を設ける取組)におけるグループワークを継続。 3、「効率的な研修の促進」のため、構成団体が共通して実施しているような研修やセミナーについて、インターネットを活用したWEB型による研修をさらに拡大。		

番号	1	事業名	集合型研修の実施			
予算額	(H29)	3,986 千円	(H28)	4,080 千円	区分 継続(H23~)	
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
政策形成能力研修の実施 ①2泊3日の合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を実施。 平成29年度は「農林水産業の振興等」をテーマに実施予定(開催地:和歌山県)。 ②2日間の集中講義形式により、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を実施。 平成29年度は「統計的思考・エビデンスに基づく政策立案」をテーマに実施予定(開催地:大阪市)。	関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図る。また、グループワーク等により構成団体の職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげる。 (受講者の研修内容に係る理解度90%以上)	関西における共通の政策課題等をテーマとした政策立案研修に加え、全国の先進的な取組事例等を学ぶ宿泊を伴わない研修を新たに実施し、職員が参加しやすい環境づくりに取り組む。	①2泊3日の合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を実施。和歌山県において、8月30日～9月1日にかけて、「農林水産業の振興」をテーマに実施した。 ②2日間の集中講義形式により、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を実施予定。 平成29年度は10月23日～24日に「統計的思考・エビデンスに基づく政策立案」をテーマに実施予定(開催地:大阪市)。	合宿形式については、研修局の構成府県職員31名が参加した。 研修内容について受講者の100%が理解できたと回答し、また、講師の指導について90%が良いとの回答であった。 (受講者の研修内容に係る理解度100%)	合宿形式の研修を実施した。また、今年度新たに取り組む集中講義形式による研修については、10月に実施予定。 B	受講者にアンケート調査を実施した結果、「合宿研修を通じて他団体職員との交流が深まり、他府県市の方とのネットワークが出来た。今後は情報交換しながら、構成団体で連携して業務を行っていくという意識が芽生えた。」「他府県市の方と、それも様々な職種の方と一堂に出会い、交流し、議論することができ、自団体だけの視点でなく、関西広域連合という視点を持つことが出来た。」等、良好な評価であった。 B
平成29年度の課題						
平成30年度の対応方針						

関西広域連合の広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

番号	2	事業名	団体連携型研修の実施				
予算額	(H29)	— 千円	(H28)	— 千円	区分 継続(H23~)		
目標			達成状況		評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
各団体が主催する研修への相互受講参加 各団体が実施している研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。 また、受講を通じた人的交流を促進する。	・他団体の研修を受講することを通じ、各団体の地域性や多種多様な考え方を習得する。 ・各構成団体の職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。 (団体連携型研修の実施数27研修)	各構成団体における特色のある研修、グループワークを取り入れるなど人的交流に資する研修の他、複数団体で同一内容の研修を行っており、構成団体間で共有化すれば効率的と考えられる研修を構成団体から提供を受けて実施する。	今年度、34研修で相互乗り入れを実施予定。 9月末時点で、12研修94名が受講している。	団体連携型研修の実施数12研修 (団体連携型研修の実施数12研修)	構成団体に研修の提供を依頼し、提供された研修について、予定どおり相互受講を実施した。10月以降の研修についても相互乗り入れを実施予定。	各団体が実施している特色ある研修や人的交流に資すると思われる研修を中心に、構成団体の協力により、相互乗り入れを実施し、幅広い研修メニューを提供した。 B	B
平成29年度の課題							
平成30年度の対応方針							

番号	3	事業名	WEB型研修の実施				
予算額	(H29)	106 千円	(H28)	— 千円	区分 継続(H25~)		
目標			達成状況		評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
WEBを活用した研修の実施 研修本会場と他会場をWEBで結んだ「WEB型研修」を実施する。	・研修会場までの移動に係る時間や費用の削減 ・研修受講機会の拡大 (WEB型研修実施数4研修)	構成団体の意向等を調査の上、WEB型研修の実施が可能なものについて構成団体の協力のもと積極的に実施していく。	8月7日に「政策形成能力研修事前研修」をWEB型研修で実施。大阪会場へ配信した。 また、今後も本会場とサテライト会場とのやりとりを重視した双方向型のWEB型研修を実施予定。	WEB型研修実施数1研修 (WEB型研修実施数1研修)	構成団体から提供の意向があった研修について、WEB型研修を実施した。10月以降の研修についてもWEB型研修が可能なものについて実施予定。	受講者からは音声・画質ともに本会場と遜色なく受講できたと概ね良好な評価であり、研修事務の効率化及び受講機会の拡大に寄与した。 B	B
平成29年度の課題							
平成30年度の対応方針							

番号	4	事業名	構成団体間の研修情報の共有化				
予算額	(H29)	— 千円	(H28)	— 千円	区分 新規(H29~)		
目標			達成状況		評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
研修に係る情報の共有化 構成団体で実施した研修の内容や講師等の情報を集約し、データベースを作成して、情報共有を実施する。	・研修の企画等に係る事務の効率化 ・構成団体間の研修内容の相互理解 ()	—	6月30日に開催した広域職員研修分野の事務担当者会議において、研修情報の提供について依頼した。 H30年3月に研修情報の集約・データベースの作成を行う予定。	— ()	広域職員研修分野の事務担当者会議において、研修情報の提供について依頼した。 構成団体の協力を得ながら、研修情報の集約・データベースの作成、情報共有を行う予定。	— B	B
平成29年度の課題							
平成30年度の対応方針							

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸敏三、担当委員 国出先機関対策委員長: 井戸敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆ 関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する		
	○ 国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 ○ 関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。		
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	○ 国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施 ○ 琵琶湖・淀川流域における広域的な課題等への解決に向けた取組の実施	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	○ 現行の提案募集制度における国からの事務権限の移譲には限界があるため、新しい手法が必要 ○ 課題解決のために調査、シミュレーション等の流域アセスメントが必要		
対応方針	○ 現行の取組は継続しつつ、国に対して新たな手法を提案する。 ○ 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究報告書に基づき調査研究を実施する。		

番号	1	事業名	国の事務・権限の移譲促進等					
予算額	(H29)	587	千円	(H28)	588	千円	区分	継続(H26)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。 (2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。 ● 昨年度並みの提案件数を旨す(H28年度:19件) (3) 現行の提案募集制度では、国と地方の役割分担を見直すような権限移譲には限界があるため、国に対して地方分権改革の新たな推進手法を提案する。 (4) 政府機関及び政府関係機関の地方移転並びに機能向上を推進するため、構成団体での進捗状況等についての情報共有や関西地域ならではの施策展開の検討等を実施する。 (5) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。	・ 出先機関をはじめとする国の事務・権限の移譲を通じた国と地方の二重行政の解消、府県域を越える広域行政の一元化 ・ 提案募集方式の見直し及び分権改革の新たな推進手法を国に提案する。 ● 提案の採択率について、前年度を上回ることを旨す。 (H28年度:26% 5件/19件) ● 政府機関の移転の進捗状況等について、広域連合委員会へ報告(年3回)	更なる分権改革を推進する。	・ 6月6日、国の地方分権改革に関する提案募集に対し、「国出先機関等の事務権限の移譲」など、大括りの提案を含めた32項目の提案を提出。 ・ 8月4日、当該提案のうち「内閣府と関係府省との間で調整を行う提案」と区分された2項目について各府省の第1次回答があり、8月22日に当該回答に対する意見等を提出。 ・ 提案募集方式の見直し及び分権改革の新たな推進手法について、7月に内閣府に提案。	・ 提案募集に係る採択率について、昨年を下回った。 (H29年度:6% 2件/32件)	・ 提案募集方式の見直し及び分権改革の新たな推進手法について、国に提案を行うなど順調	・ 提案募集方式に係る採択率については、国の姿勢からも達成できていない。
	()			()	B	C
平成29年度の課題						
平成30年度の対応方針						

番号	2	事業名	市町村との意見交換会の開催(広域連合の見える化の推進)					
予算額	(H29)	598	千円	(H28)	598	千円	区分	継続(H26)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた機運醸成のため、また、広域連合の見える化の推進のため、近畿市長会、近畿府県町村会長をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を行う。	市町村の代表者と情報共有を図り、信頼関係を構築する。	引き続き、市町村の意向も踏まえた議題設定とし、信頼関係の構築に努める。	・ 平成29年8月3日に、当初予定どおり第1回目を開催	当初の計画どおり	・ 活発な意見交換が行われ、万博の誘致決議にかかる連合の依頼に、すぐに対応してもらうなど成果がみられた。	・ 平成29年12月に第2回目を開催予定であり、信頼関係の構築に寄与している。
	(-)			(-)	B	B
平成29年度の課題						
平成30年度の対応方針			引き続き、充実した意見交換となるよう運営を行う			

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸敏三、担当委員 国出先機関対策委員長: 井戸敏三

番号	3	事業名	広域的な流域対策の検討										
予算額	(H29)	10,773	千円	(H28)	1,185	千円	区分	継続(H26)					
目標			達成状況			評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会報告書(H28年9月)により優先して検討することとした3つの課題に対して、部会を設置し、調査、シミュレーション等の流域アセスメントを行う。		部会A リスクファイナンス部会 広域的な水害リスクの分布調査、マップ作成		H28年度は研究会が課題を取りまとめることまで行った。		・部会を設置するとともに、6月から7月にかけて、それぞれ第1回目の部会を開催。		引き続き調査・検討を進める。		・9月に業務委託を実施したことにより、調査をさらに進展させることができる。		・各部会の調査結果を得るため、引き続き調査を行う。	
部会A 水害リスクの分布状況の把握とそれを考慮した広域的な相互扶助制度の実現可能性		部会B 水源地部会 広域的な水源地養能力の分布調査、マップ作成		H29年度は課題の検討のための調査、シミュレーションに着手し、流域の現状を明らかにする。		・部会を進めるための調査、シミュレーション結果のGIS化、水害リスクマップの作成等の業務委託を実施		()		C		C	
部会B 便益の帰着構造に基づく広域的な水源保全制度の実現可能性		部会C 海ごみ発生源対策部会 広域的なごみ発生源の分布調査、マップ作成											
部会C 大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組みの実現可能性		(部会の調査結果: 3/3)											
平成29年度の課題													
平成30年度の対応方針													

番号	4	事業名	広域行政のあり方検討会の開催										
予算額	(H29)	1,403	千円	(H28)	-	千円	区分	新規					
目標			達成状況			評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
地方分権を推進するため、政策課題ごとに広域行政のあり方を研究し、関西広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討する。		関西広域連合の今後のあり方を含めた、広域行政のあり方を検討するに当たり、有識者等検討会を開催し、平成30年度末の最終報告に向けた中間報告を行う。		-		平成29年9月21日に第1回検討会を開催し、今後月1回程度の頻度で検討会を開催する予定。今年度中に「中間まとめ」を行い、来年度の検討につなげていく。		平成29年度中に検討会を6回開催		予定通り進捗		予定どおり検討会を1回開催	
		(-)						()		B		B	
平成29年度の課題													
平成30年度の対応方針		関西広域連合のあり方を含めた広域行政のあり方について検討を行い、第4期広域計画に反映していく。											

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 特区担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点関西
	○グローバル化が進展する中で地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-

施策運営目標1 (重点方針)	関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区を推進するとともに、規制改革等の実現に向けた戦略的な提案を行っていく。	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	新たな規制改革事項にかかる提案、規制改革メニューの活用、既認定事業の円滑な実施		
対応方針	総合特区計画認定事業の着実な推進、国家戦略特区制度を活用した規制改革の推進		

番号	1-1	事業名	特区推進(地域協議会事務局の運営)					
予算額	(H29)	0	千円	(H28)	2,100	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
<ul style="list-style-type: none"> 官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進及び国家戦略特区制度を活用した規制改革の推進。 租税特別措置をはじめとする特区支援制度の継続・改善に関する国への提案の実施。 	特区制度を活用したライフサイエンス分野等のイノベーション創出や、ビジネスがしやすい環境が整備。	-	<ul style="list-style-type: none"> 国家戦略特区は、これまでに、27事業の規制改革事項等を盛り込んだ区域計画の総理大臣認定を受け、それぞれ事業を推進している。 関西イノベーション国際戦略総合特区は、全国最多の51プロジェクト(93案件)が認定されている。 国家戦略特区をはじめとする特区等を活用した関西の活性化について、国へ要望を行った。(29.7) 	<ul style="list-style-type: none"> 各特区制度を活用した事業が着実に実施されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 関西国際戦略地域協議会事務局において、関西イノベーション国際戦略総合特区事業の進捗管理や、計画認定に向けた協議が行われている。 国家戦略特別区域会議等の開催による、区域計画の協議、認定など、規制改革の推進が図られている。 国家戦略特区・総合特区税制の延長等を国に要望し、内閣府としての税制改正要望に、両特区税制の延長が盛り込まれた。 	<ul style="list-style-type: none"> 特区制度の活用による医薬品・医療機器の開発促進など、ライフサイエンス分野等のイノベーション創出や、ビジネスがしやすい環境整備に寄与している。 		
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： イノベーション推進担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点関西	
	○グローバル化が進展する中で地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。	
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-	

施策運営目標1 (重点方針)	産学官連携によるイノベーションの強化・推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	産業界の関心が高い健康・医療関連の新産業創出に向けた産学官連携の取組の促進		
対応方針	産学官の各主体の合意形成を図り、創生会議として、産学官連携の声明とりまとめ		

番号	1-1	事業名	産学官連携によるイノベーションの強化・推進					
予算額	(H29)	7,191	千円	(H28)	7,191	千円	区分	継続(H27~)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
「関西健康・医療創生会議」の取組への企業の参画を促進するセミナーを開催するとともに、関西における健康・医療ビジネスのIT人材育成基盤の構築などの提言をまとめ、新産業創出に向けた産学官の連携を促進	関西の産学官連携による実践的な健康・医療ビジネスのIT人材育成コースの創設 (2)		・アドバイザーボード会議を開催(5月)し、人材育成を中心に意見聴取 ・常任幹事会(7月)を開催し、人材育成など重点事業の取組の方向性について協議 ・人材育成に対する企業ヒアリングを関経連とともに実施(7月)	社会人向け人材育成コースの設置について、アカデミア、産業界との連携協力により着実に推進 ()	会議の開催や個別の協議調整を通して、人材育成など重点事業の方向性について、産学官の合意形成が図れている。	社会人向け人材育成コースの立ち上げに向けてほぼ計画どおりに進んでいる。
平成29年度の課題						
平成30年度の対応方針						

関西広域連合の企画管理分野(エネルギー政策)に係る施策運営目標

目標設定者: エネルギー検討会座長 松井 一郎 ・ 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	<ul style="list-style-type: none"> ◆広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標1 (重点方針)	エネルギー政策の推進	評価区分	(中間) 最終
施策運営目標の課題	南海トラフ巨大地震への備えや地域経済活性化、さらには低炭素社会づくりなどの観点を踏まえた取組を進める必要がある。		
対応方針	関西圏における水素エネルギーの利活用の実用化に向けた、広域的な取組の検討、エネルギー政策の推進等に係る国への提案等を行う。		

番号	1-1	事業名	関西水素ポテンシャルの把握(エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等含む)					
予算額	(H29)	5,848	千円	(H28)	—	千円	区分	新規

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
<p>○関西圏の取組状況や将来性を一元的に把握・発信することを目的に、関西圏の次の事項をマップ化し、将来における水素供給システムの構想づくりに役立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素・燃料電池分野の研究機関、水素プロジェクト、供給・移送インフラ、燃料電池自動車、水素関連企業の状況 ・今後実用化が見込まれる水素アプリケーション(燃料電池バス、燃料電池船、純水素型燃料電池、水素発電、水素タウン等)の導入可能性とCO2削減効果 等 <p>○エネルギーに関する構成府県市間の情報共有を図るとともに、エネルギー政策の推進等について、国に対し提案等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降に予定している水素サプライチェーン構想策定の基礎とすることができる。 ・自治体における水素関連施策検討の資料や、事業者による水素関連産業への参入・投資等の検討に活用されることにより、水素の利活用に向けた取組が拡大する。 <p>構成府県市において効果的に施策が推進され、広く国民の理解が得られた総合的・計画的なエネルギー政策が展開される</p> <p>関西圏における水素 (関連産業への参入事業者: 3年後に20社)</p>	—	<p>○関西圏の水素ポテンシャルマップの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西圏における水素・燃料電池分野関連情報について、既存資料による調査や関連団体等へのアンケート調査を実施し、収集・整理中。必要に応じて、さらにヒアリング等を実施予定。 ・調査結果を基に、今後実用化が見込まれる水素アプリケーションの導入可能性及びCO2削減効果等を検討・試算し、H29年度中に、これらの情報をマップ化し公表する。 <p>○適宜、構成府県市間の情報共有を図るとともに、広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の推進等について、H29年7月、国に提案を行った。</p>	<p>現在、次年度以降に予定する水素サプライチェーン構想策定に資するよう、ポテンシャルマップの作成に取り組んでいるところ。本アウトカムは、3年間で策定する構想等を自治体や関係事業者等に広く公開し、新たな取組実施を促進することなどにより得られる成果を測るものであり、現時点で数値を出すことは難しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関西圏の水素ポテンシャルマップの作成に向け、順調に調査等を行っている。 ・エネルギー政策の推進について国へ提案した。 	(達成状況欄のとおり評価できない)
平成29年度の課題				(—)	B	—
平成30年度の対応方針						

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆ 広域連合の見える化の推進	
	○ 広域連合の取組の「見える化」推進を目的とした、ホームページやSNS(フェイスブック)等による情報発信を行うとともに、関西広域連合章など、新たな広報媒体の作成を行う。	
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	効果的な広報活動を展開するに当たっては、メディアでの取り上げ状況等を把握の上、ドクターヘリ等の住民にわかりやすいテーマを選択し多様な手段による情報発信を行う等の工夫が必要である。	

施策運営目標1 (重点方針)	情報発信の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	住民が積極的に広域連合に関わる場数が少なく、住民認知度が低い。		
対応方針	ホームページ、SNS、連合章等を効果的に活用し、住民にわかりやすい情報発信を行うことで住民認知度の向上を図る。		

番号	1-1	事業名	情報発信の推進					
予算額	(H29)	9,343	千円	(H28)	5,335	千円	区分	継続(H22~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム 達成数値	アウトプット評価	アウトカム評価		
(1)ホームページ等の運営 ・ホームページ編集ソフトを更新し、ホームページの情報発信能力向上及び操作性の向上を図る。 ・ホームページのデザイン見直しを行い、1月中を目途に新デザインによるホームページの供用を開始する。 ・安定してホームページの表示を行えるよう適切な維持管理を行う。 ・メールマガジン等ICTを活用した情報発信を行う。 (2)広報媒体の作成 ・パンフレット(日本語版・英語版)の更新を行い、一般の方が多く参加する会議・イベント等効果的な配布を行う。 (3)関西広域連合域内大学出前講座 若者世代との意見交換会の実施に合わせ、若者世代への情報発信を目的に構成府県域内大学に出前講座を実施する。 開催回数 12校 開催場所 構成府県域内大学	(1)HP閲覧者、メールマガジン登録者の増加による関西広域連合の取組みへの住民の理解度の向上 (ホームページ閲覧数 : 960,000ビュー (対H28 10%増)) (メールマガジン登録者 : 1,374人)	・ホームページ編集ソフト更新による操作性向上に伴う、情報発信能力の向上 ・パンフレットの更新及び効果的な配布	(1)ホームページ等の運営 ・H29年中に新編集ソフトを導入予定(9/30時点においては業者選定中) ・見やすさ、知りたい情報へのアクセス容易化の観点からホームページのデザイン見直しを行い、3月から新デザインによるホームページの供用を開始予定。 ・メールマガジンを活用し、イベント・会議等のお知らせ、実施報告等の情報発信を行った。 (2)広報媒体の作成 ・9/30時点において、パンフレット(日本語版・英語版)の更新作業中。10月以降業者選定、11月末完成予定。また、上半期において、既存パンフレットを2回、会議・イベント等で配布した。 (3)関西広域連合域内大学出前講座 意見交換会への応募校に対し、出前講座を実施する予定であったが、募集から意見交換会までの間に、学生の夏休み期間が重なり、出前講座を実施する期間が十分に取れなかったため、個別の説明はできなかった。	ホームページ閲覧数 462,796ビュー (9月末時点) メールマガジン登録者 1,374人 (9月末時点) 会議・イベント等での配付回数 2回 (9月末時点) 意見交換会参加グループ数 9グループ (実績)	編集ソフトの更新に向け、業者選定等手続を行っているところだが、当初の予定より遅れている。 C 新規パンフレットについては、概ねスケジュールどおりに更新作業が進んでいる。既存パンフレットの効果的な配布については、予定していた回数を配布することができなかった。 C 応募から意見交換会までの期間が十分とれず、個別の説明は実施できなかった。 C	H29年度上半期において、年度目標ビュー数の1/2(480,000ビュー)を達成することはできなかった。 C 上半期では4回配付する予定としていたが、2回のみ配付にとどまった。 C 各大学への個別呼びかけ等により、意見交換会参加数は、目標数値の8グループを上回る9グループから政策提案を受けた。 A		
	平成29年度の課題	① 広報媒体の配付について、本部と分野事務局が連絡を密にし、イベント等の情報を把握しておく必要があるが、不十分であった。 ② 関西広域連合域内大学出前講座について、学生の夏季休暇を考慮した日程を組む必要がある。						
	平成30年度の対応方針	① 分野事務局が実施するイベント等の情報を事前に確実に把握し、イベントが実施されるタイミングに合わせて、必要な部数の提供及び配付依頼を行う。 (本部において分野のイベント等が把握できるよう電子スケジュールを7月に改修済) ② 募集から出前講座、意見交換会までのスケジュールについて、学生の長期休暇を考慮し、前倒しで行うこととする。						